

平成 30 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

重点施策	頁
1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着	1
2 世界に通用するものづくり基盤の構築と伝統産業の振興	5
3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興	9
4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興	13
5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開	17
6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化	25
7 産業を支える社会資本整備の推進	30
8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進	33
9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進	42
10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進	49
11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築	54
12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成	60

令和元年 6 月

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着

□目指す姿

県南圏域で就職を希望する方が地域内（県内）で就職し、定着するとともに、仕事と生活の調和がとれた働きやすい労働環境が整備されています。

また、若者、女性、障がい者等の求職者が、それぞれの能力を発揮し、地域の産業を支える人材として職場に定着し、活躍しています。

□平成29年度の状況

- 当圏域は、北上川流域を中心に工業団地等工業導入基盤の整備が早くから行われ、成長産業として期待される半導体や自動車完成品製造の誘致企業をはじめとした企業立地が進み、関連企業の集積もおおむね順調に推移しています。
- 特に、自動車関連分野においては、部品等の地元調達率の向上を図り、地域内での受発注の循環と地域企業の受注拡大のため、ものづくり人材の育成研修の実施による地域企業の基盤技術力向上等の取組が行われています。
- 自動車・半導体関連の活況や企業立地・業務拡大を受け、平成28年5月以降、県南の有効求人倍率は1倍を超えており、多くの業種で人手不足が続いており、U・Iターン希望者等の就職をも支援することにより、企業人材を確保していく必要があります。
- 新規高卒者の地域企業への就職率が低下傾向にあることや、地域企業が新規高卒者に求める職業意識・資質等と新規高卒者の実態に乖離が見られることから、地域企業に対する理解を深めることや地域企業ニーズに対応した人材の育成が求められています。また、地域企業においては、魅力ある職場づくりが求められています。
- 女性の有業率は、依然として、子育て環境にある30歳代が前後の年代よりも低い状況となっており、仕事と子育てを両立できる労働環境の整備が求められています。
- 民間企業における障がい者の実雇用率（H29 県全体）は、2.16%と、法定雇用率（2.0%）を上回りましたが、平成30年4月から法定雇用率が2.2%に引き上げられ、引き続き雇用の機会が拡大されることが求められています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域高卒者の管内就職率（%）	目 標		58.5	59.0	59.5	60.0
	現状・実績	57.8	59.2 達成	62.0 達成	63.9 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- 集計中（平成31年2月現在66.8%：令和元年6月に確定見込み）
- 就業支援員による職業意識の醸成や就職支援、地域企業理解促進のための取組等により、管内就職率は上昇しており、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

圏域内における雇用の機会の拡大や、地域企業の魅力発信による採用力強化を支援するとともに、働きやすい労働環境の整備を促進します。

また、世界に通用するものづくりの技術力・競争力を有する企業等が求める人材を育成し、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生等のキャリア教育や就職支援を行うとともに、関係機関が一体となって若者、女性、障がい者等の就業支援を行い、地元定着を促進します。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- (1) 雇用の維持・正規雇用の拡充、長時間労働の抑制等の「働き方改革」の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体への要請活動等を実施します。
- 管内の産業関係 15 団体に対して、求人票の早期提出や若者が働きやすく生きがいを感じる職場づくりなどについての要請活動を実施（奥州地区：5/16、花巻・一関地区：5/24）。管内の商工団体に対し、働き方改革の取組促進のための周知広報の協力を依頼（4紙掲載）。商工会議所3団体が議員総会でパンフレット配布（6/25 花巻・一関、6/27 奥州）。
 - 北上地区で要請活動に代えた新規高卒者の人材確保に関する情報交換会を実施（7/12）
 - 県南広域振興局や市町、関係機関主催のセミナー等において、働き方改革運動等についての説明やパンフレットを配付。（9/19、9/20、2/18、2/26、2/27、3/5）
 - 奥州・花巻保健所と連携した団体訪問の実施（7団体）
- (2) 地域企業が人材確保のためU・Iターン希望者の採用機会を利用できるように、地域企業に岩手県U・Iターンシステムへの登録を働きかけます。
- U・Iターンシステム未掲載の企業に対しシステム登録を働きかけた。
- (3) 「いわて県南広域企業ガイド」をツールとして、高校生等に地域企業の特色や魅力を発信し、地域企業の採用力向上を支援します。
- 101社に新規企業（10社）追加し、計111社作成。引き続き企業訪問時等に企業への働きかけを継続。（平成31年3月末HP掲載済み企業110社）
 - 管内各高校進路相談室等への配架のほか、学校での企業ガイダンスでの配付資料として活用し、高校生や保護者への情報提供を実施。（10/17、11/27、2/26実施。）
 - 北上市や遠野市において、高校生向け企業情報ガイダンス等の資料として独自に活用するなど、連携した周知活動を実施。
- (4) 企業の採用力向上のための取組を支援します。
- 求人希望の企業に対して「採用力向上のための勉強会（高卒採用編）」を2回シリーズ（5/22、6/28）で開催し、20社23名が参加。
 - 「採用力向上のための勉強会（大卒採用編）」を実施。11/2に開催し、22社26名が参加。
 - 平成31年度実施予定の採用力向上のための勉強会（高卒採用編）について、ジョブカフェいわての協力を得て、高校教員、企業の座談会を含めた勉強会とすることで、教員・企業に協力要請を行った。（次年度第1回：H31.4.17、第2回：令和元年5月24日実施予定）
- (5) 仕事と出産、子育てや介護等との両立が図られるように、関係機関と連携し地域企業に各種支援制度等を周知します。
- 県南局管内の延べ1,527事業所を訪問し、求人情報の収集や定着支援に合わせ、県の子育て認証制度や働き方改革促進のほか、労働環境整備に係る支援制度のパンフレットを配布。
 - 若者女性協働推進室と連携した団体、企業訪問の実施。（5社）
- (6) 地域企業に障がい者雇用の働きかけを行います。
- 県南局管内の延べ1,527事業所を訪問し、求人情報の収集や定着支援に合わせ、障がい者の雇用状況を確認するとともに、雇用促進のためのパンフレットを配布。
- #### 2 産業人材の育成、キャリア形成の支援
- 小・中・高校等が行うキャリア教育（セミナー・講話等）の開催を支援し、若者の職業意識を醸成します。
- 学校が行うキャリア教育に関するセミナー・講話等の開催を支援 237件
 - 北上コンピュータ・アカデミーの運営にかかる関係機関の情報交換会の開催（11/15 県庁）
 - 北上コンピュータ・アカデミーと連携した「IT体験セミナー」を開催し、72名が参加（3/6、7）
- #### 3 若者等の就職、地元定着の促進
- (1) 企業情報の収集や内定者向けセミナーの開催、高卒採用事業所等への訪問により、若者の就職及び職場定着を支援します。

- 高卒採用事業所訪問により職場定着を支援 延べ 661 件
- 地元就職・人材確保に関する管内市町連絡会議の開催 10/10：H31 新規事業等の情報共有
- 産業振興・人材確保に関する管内市町情報交換会の開催 10/23：産業集積の状況、今後の展望、住環境の状況、雇用状況等について意見交換（県庁も自室・雇労室も参加）
- (2) 高校生、教員及び保護者等の地域企業への理解を深め、地元就職を促進します。
 - 黒沢尻工業高等学校専攻科のほか、工業系高校等への出前授業・工場見学を実施。（工場見学 7回、出前授業 39回）
 - 工業系高校以外の高校のものづくり工場見学会を支援（13校で実施。）
 - 教員向けミニ企業見学会（7/31～8/3 北上 12社、産技短水沢校で実施。延べ 65名参加。）
 - 高校教員向け企業見学会（バス利用）を 3回実施。（10/16 花巻 30名、10/26 奥州 31名、12/20 一関 28名）
 - 一関工業高等専門学校生等と保護者を対象に、地元企業の理解促進のための「地域企業情報ガイダンス」を開催（10/27）。43社が出展し、高専生 136名、保護者 67名、教員 25名、高校生・短大生各 1名が参加。
 - 高校を会場とした生徒・保護者対象の企業ガイダンスを開催。（10/17 水沢工業高校、11/17 一関工業高校、2/26 花北青雲高校）
 - 「企業情報交換会 in いちのせき」において、一関工業高等専門学校約 120名、千厩高校約 80名が参加し、地域企業の理解を深めた。（2/20 開催）
 - 平成 31 年度実施予定の、Uターン促進を目的とした進学者等対象の出前授業について、実施予定校（黒沢尻北高校）と内容協議。（2/28）
- (3) 大学生をはじめU・Iターン希望者に地域企業の情報が提供されるよう、U・Iターンシステムについて周知し登録を促します。
 - 東京で開催した「南いわて暮らしセミナー」（6/2）においてパンフレットを配付し、システム登録を働きかけた。
- (4) 大学教員等を対象とした地域企業の見学会・情報交換会を開催します。
 - 大学教員等を対象とした地域企業の見学会・情報交換会の開催（8/29、8/31、9/6 実施。延べ 13名参加。）
- (5) 地域ジョブカフェ等において求職者に対し個別相談や情報提供を行い、就業を支援します。
 - ジョブカフェ一関による求職者向け就職支援セミナー 32回開催 参加者 144名

□平成 30 年度の施策の評価

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

・産業振興施策による雇用創出数（人）：目標 840 人、実績 集計中（令和元年 6 月確定見込み）

人手不足等により企業において計画どおり人材を確保できない状況が続き、目標の達成は難しい状況であり、引き続き若者の就職支援や企業の採用力向上に向けた支援が必要です。

・就業支援員による事業所訪問件数（定着支援含む）（件）： 目標 600 件、実績 1,527 件

<達成>

新規高卒就職者の職場定着状況の確認、求人動向等の情報把握、工場見学やガイダンス等の依頼・調整、各種制度の案内等のための事業所訪問を実施し、目標を達成しました。

・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数（件）：目標 18 件、実績 全県 84 件（うち管内 45 件） <達成>

事業所訪問の際に認証制度等の周知を行い、管内認定件数が 45 件となり、目標を達成しました。

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

・キャリア教育支援件数（件）： 目標 120 件、実績 237 件 <達成>

高校生の就職セミナーや面接練習、小中学校への職業講話等を実施し、目標を達成しました。

3 若者等の就職、地元定着の促進

・高校支援訪問件数（件）： 目標 1,000 件、実績 1,334 件 <達成>

就業支援員による面談や面接練習、企業見学会やガイダンス等の支援を行い、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①雇用機会の拡大、労働環境整備の促進	◎産業振興施策による雇用創出数（人）	目 標		1,100	840	840	840
		現状・実績	786	1,720	851	446	集計中
		評 価		達成	達成	未達成	—
	事業所訪問件数（定着支援含む）（件）	目 標		600	600	600	600
		現状・実績	589	971	894	1,053	1,527
		評 価		達成	達成	達成	達成
	「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数（件）〔累計〕	目 標		9	12	15	18
		現状・実績	6	8	12	33	45
		評 価		概ね達成	達成	達成	達成
②産業人材の育成、キャリア形成の支援	◎キャリア教育支援件数（件）	目 標		120	120	120	120
		現状・実績	116	184	147	179	237
		評 価		達成	達成	達成	達成
③若者等の就職、地元定着の促進	◎高校支援訪問件数（件）	目 標		1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,048	1,168	1,169	1,205	1,334
		評 価		達成	達成	達成	達成

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□令和元年度の施策の取組方針

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- 雇用の質の向上と安定的な雇用を拡大するため、正規雇用の拡大、長時間労働の抑制等の「働き方改革」の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体への要請活動等を実施します。
- すべての人が働きやすい環境づくりを推進するため、いわて働き方改革運動への参加促進や認証制度等の周知、ジョブカフェいわてと連携して働き方改革等に係る勉強会を開催します。
- 「県南広域企業ガイド」をツールとして、高校生等に地域企業の特色や魅力を発信するとともに、地域企業の採用力向上を支援します。
- 企業の採用力向上が図られるよう、採用活動に役立つ手法や、それぞれの地域企業の特色や魅力を発信するノウハウなどの勉強会を開催します。
- 「岩手IT県人会」（事務局：盛岡局）と連携し、首都圏IT人材との交流・確保を行います。

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

- 学校が行うキャリア教育（セミナー・講話等）の開催を支援し、若者の職業意識を醸成します。

3 若者等の就職、地元定着の促進

- 企業情報の収集や内定者向けセミナーの開催、高卒採用事業所等への訪問により、若者の就職及び職場定着を支援します。
- 普通高校を対象とした「岩手で暮らし、岩手で働くこと」や岩手の産業等の出前授業を実施します。
- 大学生をはじめU・Iターン希望者に定住イベントやU・Iターン相談窓口を通じて地域企業の情報や就職に役立つ情報を提供します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	1 地域産業が躍進する社会の構築
重点施策	2 世界に通用するものづくり基盤の構築

□目指す姿

世界に通用するものづくり技術力と競争力を有する企業の集積や、それを支える人材の育成や定着が進み、地域の産業や雇用を支えるとともに、県内経済をけん引しています。
また、地域の歴史、自然、風土に育まれた伝統工芸の技が継承されるとともに、消費者から「質の高い伝統的工芸品」のブランドとして支持を得ています。

□平成29年度の状況

- ものづくり産業分野においては、自動車産業をはじめとして県内で最も工業集積が進んでおり、ものづくり関連分野の製造品出荷額が県全体の82.6%、事業所数が69.4%、従業員数が75.2%を占め、本県「ものづくり産業」のけん引役を担っています。
- 一方、少子化による学生・生徒の減少、さらに高専・大学等で育成を進めている人材の県外流出などにより、ものづくり技術の継承と人材の確保、地元定着の促進が喫緊の課題となっています。
- 県内立地企業の地元調達率は十分ではないことから、地域企業の提案力（設計開発）や加工対応力、品質管理能力の向上などのものづくり基盤技術の強化や、地域におけるサプライチェーンの構築が求められています。
- また、こうした地域企業の競争力強化を図りながら、これまでの自動車や半導体関連産業に加え、医療機器や、近い将来実現が期待される国際リニアコライダー（ILC）の関連産業などの新産業分野への新規参入や取引拡大、立地環境や交通インフラの整備等を進め、ものづくり基盤をさらに強化していく必要があります。
- 水沢鋳物（南部鉄器）、岩谷堂箆筍及び秀衡塗については、国内消費の低迷により減少傾向が続いています。
- また、伝統産業の従事者の減少や高齢化が進んでいることから、若手の工芸家や職人の育成を図り、伝統産業を将来にわたって支え継承していく人づくりに取り組む必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額(億円)	目 標	—	㉔13,000	㉕13,300	㉖13,600	㉗14,000
	現状・実績	㉓12,691	㉔12,332 概ね達成	㉕12,447 概ね達成	㉖12,911 概ね達成	集計中
②南部鉄器及び岩谷堂箆筍の販売額(億円)	目 標	—	18.6	19.1	19.6	20.1
	現状・実績	18.1	20.3 達成	17.4 概ね達成	15.9 概ね達成	集計中

〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

- ① 集計中(H30の㉗は令和元年8月確定見込み)
H29の㉖(前々年度)は、主力産業である自動車関連産業の伸び率が微増、半導体関連産業が微減であったこと等により、目標額をやや下回りました。
- ② 集計中(H30は令和元年6月確定見込み)
H29(前年度)は、南部鉄器及び岩谷堂箆筍の販売額については、南部鉄器及び岩谷堂箆筍ともに、国内消費の低迷等により前年度の販売額を下回り、目標額もやや下回りました。

□目指す姿を実現するための取組

世界に通用するものづくり基盤を構築するため、北上川流域ものづくりネットワークや大学等教育機関などとの連携のもとに、企業を支える質の高い人材の育成、若者の地元定着を促進します。また、ものづくり基盤的技術力の強化やQCD（品質、コスト、納期）水準の向上など、地域企業の競争力強化に取り組むとともに、自動車や半導体関連産業、加速器関連産業などへの新規参入や取引拡大などによる産業の更なる集積に向けた取組を進めます。

また、南部鉄器等の伝統産業の振興を図るため、若手の経営者や工芸家等の育成や技術の継承、商品力やブランドなどの「強み」を生かした販売機会の創出や魅力の発信に取り組めます。

□平成30年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

企業、教育委員会との連携を強化し、小中学校のキャリア教育、工業高校等の実技講習、工場見学や出前授業、県内外学生の地元企業の理解促進、社員向け勉強会や情報交換会など、小中高から企業まで継続した取組により、地域のものづくり産業を支える人材の育成確保及び地元定着を促進します。

工業高校生の実技講習、工業高校指導者への講習会等を継続し、技能検定合格者数の増加を図ります。

- 小中高生の工場見学会・出前授業、工業高校生への実技講習会への支援を実施（小中学生工場見学58回 出前授業10回、工業高校 工場見学7回 出前授業39回 実技講習会39回、普通高校等 工場見学13回）。
- ものづくり体験教室 in 工場の開催（北上会場8/7、一関会場8/8）
- 教員向けミニ企業見学会（7/31～8/3 北上12社、産技短水沢校で実施。延べ65名参加。）
- 小中学校教員のキャリア教育研修会（講演、工場見学）を10回支援
- 教員向け企業見学会（バス利用）を3回実施。（10/16 花巻、10/26 奥州、12/20 一関）
- 大学教員等を対象とした地域企業の見学会・情報交換会の開催（8/29、8/31、9/6 実施。延べ13名参加。）
- 一関工業高等専門学校生等と保護者を対象に、地元企業の理解促進のための「地域企業情報ガイダンス」を開催（10/27）43社が出展し、高専生136名、保護者67名、教員25名、高校生・短大生各1名が参加。
- 学校を会場とした企業ガイダンスを開催（10/17：水沢工業高校、11/27：一関工業高校、2/26：花北青雲高校）
- アドバンスゼミ（ベテラン教員から若手教員へノウハウを伝えるための勉強会）を2回開催。（10/10：第1種電気工事士実技試験対策 3名参加、11/15：シーケンス制御 4名参加）
- 北上コンピュータ・アカデミーの運営にかかる関係機関情報交換会の開催（11/15）
- 北上コンピュータ・アカデミーと連携した、「IT体験セミナー」を開催（3/6、7）
- 「企業情報交換会 in いちのせき」において、一関工業高等専門学校約120名、千厩高校約80名が参加し、地域企業の理解を深めた。（2/20 開催）

2 地域企業の競争力強化の支援

QCD能力向上のための集合研修やオーダーメイド研修を引き続き実施するとともに、IoT等の導入など企業が行う生産性向上のための取組を支援します。

- TWI-JR（人との接し方）、3D・CAD講座等の集合研修を実施。（13講座）。
- オーダーメイド研修は、4社で実施。
- 改善活動の気付きを学ぶことを目的とした「ものづくりいわて塾（第22期）」を実施（5/11から7回開催。18社34名参加）。第2回はものづくりいわて塾沿岸サテライトとの合同研修を実施。（沿岸広域振興局との共催）。
- 「生産性向上のためのからくり改善勉強会（第2期）」の実施（5/25から5回と巡回視察4回開催。10社13名参加）。
- 3Sによる改善活動の普及を目的とした「いわて3Sサミット」の実行委員会を7月から8回開催。2/27に開催し約130名が参加した。また、3/15には3S企業見学会を実施した。

- IoT導入の取組を支援するため、「ものづくり企業IoT活用セミナー」を実施。(8/10：参加企業等21社36名)また、IoT導入を検討中の企業を対象に勉強会(9/25～11/1)を開催し、IoT導入の取組を支援するため、勉強会に引き続き、個別支援(2社)を実施。
- 岩手県立大学との意見交換9/19：IoT等の導入支援に係る連携
- いわて産業振興センターとの意見交換9/21、2/21：H31研修内容の調整等

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

自動車関連産業を中心に参入促進や取引拡大を図るため、県内ティア1企業や三河地区の部品メーカーOBの協力のもと、地域企業を対象として、調達・生産準備等の指導や技術力向上支援などの取組を行います。

また、国際リニアコライダー(I L C)の実現を見据え、関連産業への参入促進に向けた取組を支援します。

- アドバイザーによる企業訪問(指導)等を実施(48社)。
- デンソー展示商談会(とうほく・北海道合同)を実施(9/19～20 デンソー本社：岩手参加企業等13)
- 秋田県平鹿振興局との情報交換会8/8：岩手・秋田県際連携(産業振興)
- いわて産業振興センターとの意見交換9/21：秋田県南エリアと岩手県南エリアのものづくり企業の取引支援に係る連携
- 秋田県平鹿振興局管内企業訪問(5社)11/13～14(平鹿振興局と連携、も自室ADも同行)
※訪問企業からの要望に基づき、管内企業のマッチングを支援
- 新規参入・取引拡大に関する下請法を正しく理解し運用するため、「ものづくり企業下請法講座」を10/31、12/12及び2/26の3回実施。
- 刈谷展示商談会(とうほく・北海道合同)を実施(2/7～8 愛知県刈谷市：岩手参加企業等12)

4 伝統産業の振興

伝統産業に係る情報発信及び異業種のメンバーとの交流を通じたネットワークの拡大を支援します。

- オープンファクトリー五感市実行委員会設立総会を開催(6/25)。
- 実行委員会役員会議及び全体会議を7月以降、各月1回開催
- オープンファクトリー五感市(11/9～11/11)開催：来場者約2,000人
- 実行委員会役員会議及び全体会議を12月以降、各月1回開催し、次年度事業計画を検討

□平成30年度の施策の評価

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

- ・小中学生の工場見学・出前授業等の実施回数(回)：目標76回、実績68回 <概ね達成>
北上川流域ものづくりネットワーク事業として、企業の協力を得ながら工場見学や出前授業を開催し、目標を概ね達成しました。
- ・高校生の技能検定合格者数(人)：目標2,000人、実績 集計中(令和元年6月確定見込み)
北上川流域ものづくりネットワーク事業の実技講習会の支援等により、目標を達成する見込みです。

2 地域企業の競争力強化の支援

- ・生産管理関連講座受講者数(人)：目標700人、実績1,360人 <達成>
QCD能力向上のための集合研修を13講座開催したことにより、目標を達成しました。

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

- ・新規受注支援件数(件)：目標175件、実績 集計中(令和元年6月確定見込み)
アドバイザーによる企業指導やセミナー等を契機とした新規受注などにより、目標を達成する見込みです。

4 伝統産業の振興

- ・展示会への出展事業者数(件)：目標125件、実績 集計中(令和元年6月確定見込み)
県や産業支援機関が主催する展示会等への出展により、目標を達成する見込みです。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①ものづくり人材の育成・定着	◎小中学生の工場見学・出前授業等の実施回数(回)	目 標	—	67	70	73	76
		現 状・実 績	54	60	56	60	68
		評 価	—	概ね達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成
	高校生技能検定合格者数(人) ※H26～累計	目 標	—	800	1,200	1,600	2,000
		現 状・実 績	419	914	1,022	1,701	集計中
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	—
②地域企業の競争強化の支援	◎生産管理関連講座受講者数(人) ※H26～累計	目 標	—	280	420	560	700
		現 状・実 績	140	406	903	1,184	1,360
		評 価	—	達成	達成	達成	達成
③新規参入・取引拡大による産業集積の促進	新規受注支援件数(件) ※H26～累計	目 標	—	70	105	140	175
		現 状・実 績	35	91	142	168	集計中
		評 価	—	達成	達成	達成	—
④伝統産業の振興	展示会への出展事業者数 ※H26～累計	目 標	—	50	75	100	125
		現 状・実 績	26	53	80	102	集計中
		評 価	—	達成	達成	達成	—

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□令和元年度の施策の取組方針

- 1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進
 - 北上川流域ものづくりネットワークと連携し、小中学生・高校生・教員を対象とした企業見学や出前授業を実施します。
 - 高校の「きたかみ・かねがさきテクノメッセ2019」見学会支援を行います。(隔年開催)
 - 一関高専、県南技術研究センターと連携し地域企業情報ガイダンスや企業情報交換会を開催します。
 - 高校を会場とした企業ガイダンスを実施します。
 - 高校教員対象の企業講師による実技講習会や、ベテラン教諭から若手教諭へのノウハウを伝える勉強会を開催します。
 - 企業ガイダンス等の場を活用し、保護者へ地域企業の情報発信を行います。
 - ものづくりいわて塾、からくり改善勉強会の実施と、いわて3Sサミットを開催支援します。
- 2 地域企業の競争力強化の支援
 - QCD能力向上やマネジメント力の向上のための研修を実施するほか、企業のニーズや課題を踏まえた研修などを実施し、地域企業の競争力強化を図ります。
- 3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進
 - ものづくり産業アドバイザーを設置し、新規参入・取引拡大に向けた企業指導や参入促進のための勉強会等を実施します。
- 4 伝統産業の振興
 - 伝統産業を支える若手経営者や工芸家、職人の育成を図るとともに、伝統産業に関わる事業者のネットワークである「いわて県南エリア伝統工芸協議会」の活動を支援します。
 - 県南圏域におけるものづくり現場を見学・体験できる「オープンファクトリー五感市」の開催を支援し、これまで築いてきた商品力やブランドの強みを生かしながら販路の拡大や新商品開発を支援するとともに、伝統工芸の魅力発信に取り組みます。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興

□目指す姿

平泉世界遺産をはじめとする歴史・文化や、魅力ある自然、食等の多彩な資源を活用し、観光振興を図るとともに、平泉世界遺産の普遍的な価値を生かした地域づくりが進められ、国内外から多くの人々が圏域を訪れています。

□平成29年度の状況

- 平成29年の県南圏域の観光客入込数は、1,147.4万人回であり、東日本大震災津波前（平成22年）の状況まで回復している一方、平成29年の宿泊客数は185.4万人回と、希望郷いわて国体・大会の反動もあり前年よりも大幅に減少しています。そのため、一過性のイベントに頼ることない滞在型の観光地づくりを進める必要があります。
- 外国人観光客は県南圏域でも入込数は増加の一途をたどっている一方で、一部の市町で外国人宿泊客数が伸び悩んでいます。そのため、入込の約6割を占める台湾や近年増加が著しい東アジア・豪州をはじめとした地域からの誘客を拡大するとともに、滞在を促す取組を進める必要があります。
- 平泉では、「道の駅平泉」が新たにオープンし、周遊観光の情報発信拠点として活用するとともに、PRイベントを開催しました。「平泉世界遺産祭2017」やシンポジウムを開催し、県内外から多くの誘客を促進するとともに、平泉世界遺産の普遍的価値を普及啓発しました。
- 平成28年に一関市と平泉町が「食と農の景勝地」の認定を受けたほか、東稲山山麓地域では、世界農業遺産の認定に向けた取組が進められています。観光客のニーズは、これまでの祭りや旧所名跡の見学などに加え、「食」「体験」などと多様化しており、農業、食産業などとも連携し、地域の多彩な資源を活用することが必要です。
- 三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ™2019釜石大会が本県で開催されるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等が開催されます。こうした各種イベントやスポーツ大会の開催の機会を捉えて誘客の取組を進める必要があります。
- 北海道新幹線や自動車専用道路などの交通インフラの整備や、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便就航への取組など、交通ネットワークの整備の取組が進められています。本県では、主要な観光地が点在することから、空港や駅からの二次交通の確保や主要観光ルートにある「道の駅」などを活用することが必要です。
- にぎわいがあり、誰もが訪れやすくなるような地域を目指すには、情報発信を強化するとともに、宿泊施設、観光施設等でのホスピタリティーの向上や、ICT環境の充実を図ることが必要です。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域の観光客入込数 (延べ人数) (万人回)	目 標		1,128.1	1,129.0	1,129.9	1,130.8
	現状・実績	1,127.2	1,142.0 達成	1,135.9 達成	1,147.4 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

・集計中（令和元年6月末確定見込み）【平成29年実績に対するコメント】
 県南圏域の観光客入込数は、1,147.4万人回となり、目標を達成しました。県南圏域では、行祭事・イベント、健康・温泉、歴史・文化を目的とした観光客が半数以上を占めています。

□目指す姿を実現するための取組

平泉世界遺産をはじめ地域の多彩な観光資源を活用した広域的な周遊滞在型観光を推進し、住民が誇れる地域を目指すとともに、ホスピタリティー向上を図る人材育成、二次交通の確保など受入態勢整備に加えて、観光客層に応じた観光情報の発信や誘客活動に取り組みます。

外国人観光客を誘致するため、関係機関と連携した情報発信や、ICT環境の整備などの受入態勢整備に取り組みます。また、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際便を活用し、岩手と台湾の交流人口の拡大につながる取組を促進します。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- (1) 平泉世界遺産を核とした観光による地域振興を図るため、関係市町と連携して平泉の価値・魅力を発信するとともに、食産業等との連携による魅力発信に取り組みます。
 - デンソー及びアイシン精機の社食フェアにおける「岩手フェア」にあわせ、観光PRを実施（デンソー（5/22、23）、アイシン精機（11/20））
- (2) 周遊滞在型観光を推進するため、沿岸地域や宮城県・秋田県や関係市町村と連携した取組を推進します。
 - 岩手・宮城県際広域観光推進研究会を開催（7/24、2/1）し、県際ドライブマップを一部更新し増刷

2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

- (1) ラグビーワールドカップ™2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ILC誘致による外国人の来訪増を見据えた人材育成や受入態勢整備を進めます。
 - ILC誘致や外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」を開催（10/4、参加者数72名）
- (2) 市町、交通機関、世界遺産平泉・一関DMOと連携して二次交通確保に取り組みます。
 - 釜石線沿線活性化委員会が実施するイベントにおいて観光PRを実施（5/26、3/2）
 - 管内で取り組む語り部タクシーや定額制タクシー事業について県南広域圏観光担当者情報交換会において情報共有（5/10、11/19）
- (3) 観光客の利便性向上と受入態勢の整備を図るため、Wi-Fi等の整備やユニバーサルデザイン化の推進などの取組を支援します。
 - 外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」（10/4）を開催し、外国人観光客受入に関する支援制度について情報提供
 - 乳幼児連れ旅行者の受入拡大に向け、先進地調査（物部川DMO協議会）を実施（10/15～17）、乳幼児連れ旅行者の受入の先進事例と食物アレルギー対応を学ぶ「乳幼児連れ旅行者受入拡大セミナー」を開催（3/4、参加者数20名）

3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

- (1) 平泉世界遺産や県南地域の魅力について「ケロ平（ひら）」やSNS、口コミサイトなどを活用した情報発信を強化します。
 - ケロ平を活用した世界遺産平泉PRの実施（4月～3月 職員対応27件、貸出33件）
 - ワークショップ「4コマ漫画でケロ平を描こう！」を開催（いわて県南まつりフェス in えさし藤原の郷（9/22）、参加者数39名）
- (2) 各種スポーツ大会や各種イベントを活用し、地域の観光の魅力を発信します。
 - 管内で実施するスポーツ、文化イベントにおいて観光パンフレット配架、ケロ平の活用等によりPRを実施（遠野じんぎすかんマラソン（8/26）、いわて県南まつりフェス in えさし藤原の郷（9/22））
- (3) 誘致企業本社が多く、市民レベルでの交流に意欲的な名古屋圏での誘客活動を行うとともに北海道や関東圏の学校を中心に教育旅行誘致を推進します。
 - 中京圏の企業研修について研修受入れにあたり企業を訪問（デンソー、ブラザー工業労働組合）するとともに、中京圏での観光PRについて情報収集を実施（4/25、26）
 - デンソー及びアイシン精機の社食フェアにおける「岩手フェア」にあわせ、観光PRを実施（デンソー（5/22、23）、アイシン精機（11/20））
 - 中京圏企業の研修担当者を招聘し、遠野市及び沿岸部の研修候補地の視察を実施（9/17、18 1社）、中京圏企業の企業研修受入を実施（デンソー11/16～18、FDA2/15～18）

- デンソーでのイベントにあわせた旅行エージェント訪問（11/2～5）及び愛知県での「スカイフェスタ」（11/11）への参加による観光PRを実施
- 教育旅行について、取組開始以降初めて、東京事務所との連携により関東圏の中学校を受入れ（5/15、22 2校 約400名）。また、東京事務所と連携し、関東圏の中学校の事前視察に対応（6校）
- 北海道（8/7、8）及び関東圏（8/30）の教育旅行誘致説明会に参加
- 令和元年度からの南いわて連携型教育旅行推進事業実施に向け、沿岸市町及び管内市町等を対象に事前説明会を開催し協力を依頼（2/25）

4 国際観光の振興

- (1) 海外の旅行業者や外国人観光客に情報発信を行うインバウンド商談会や国際旅行博の参加者情報を各市町や関係機関と共有し、訪日観光客によるSNSでの情報発信を活用した認知度の向上など、誘客活動を支援します。
 - 観光課及びいわて観光キャンペーン推進協議会の事業計画を会議等の場を通じて各市町と情報共有
 - SNS投稿キャンペーンを実施（3月までの投稿件数 45件）
 - 外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」（10/4）において、外国人観光客受入に関する支援制度を情報提供（再掲）
- (2) 観光案内板の外国語表示や外国人からのニーズの高いWi-Fiの設置やカード決済の普及、免税店の設置の取組を支援するとともに、観光事業者の受入態勢の整備を促進します。
 - 観光課及びいわて観光キャンペーン推進協議会の事業計画を会議等の場を通じて各市町と情報共有（再掲）
 - 外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」（10/4）において、外国人観光客受入に係る支援制度を情報提供（再掲）
- (3) 台湾からの本県への誘客を図り地域の活性化につなげるため、食と農の景勝地に指定された地域との連携や本県と台湾との学校や企業・団体等の交流促進・旅行会社との関係強化に取り組みます。
 - 高等学校地区校長会等での台湾教育旅行PRの実施（4月）
 - 北上翔南高校、一関修紅高校とともに、JNTO台湾訪日教育旅行現地説明会への参加及び台湾学校訪問により、今後の学校交流に向け商談及び意見交換を実施（6/21～23 台中市）
 - 一関修紅高校が、令和元年に台湾（台北市）への修学旅行を決定（9月）
 - 台湾の旅行エージェント招聘ツアー・商談会について、昨年度実施した「食と農の景勝地モニターツアー」の評価結果をもとにコースを設定し実施し（10/24～27）招聘ツアーに参加した4社中3社で商品造成が実現（12月）
 - 日台教育旅行交流会への参加（10/30 北上翔南高校、一関修紅高校）
 - 東北プロモーションin台湾2018に一関市、平泉町、奥州市と共に参加（12/10～13 台中市、台北市）
 - SAVOR JAPAN（食と農の景勝地）ネットワーキング全国大会の開催に際し、一関市、平泉町と共に大会運営を支援（2/11、12）
 - 台湾学校訪問により学校交流等の意見交換を実施（3/8 台北市立大理高）

□平成 30 年度の施策の評価

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり
・ 県南圏域での宿泊者数（千人）：目標 2,388.2 千人、実績 集計中（令和元年 6 月確定見込み） 目標の達成に向け、さらに県南圏域の観光地の魅力の発信を進めるとともに、体験コンテンツ情報を提供するなど周遊・滞在型観光を促進する取組を進める必要があります。
2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢整備
・ ホスピタリティー向上セミナー等受講者数（人）：目標 50 人、実績 92 人 <達成> 外国人観光客の受入については、管内事業者の関心も高まり、様々な主体で支援策を講じていることから、管内市町等と連携しながら、人材育成を効果的に実施していく必要があります。
3 効果的な情報発信と誘客活動の推進
・ 県南圏域の教育旅行客入込数（千人）：目標 113.9 千人、実績 90.9 千人 <やや遅れ> 関東地方を中心に被災地学習を中心とする本県への教育旅行に対する関心が高まっていることから、県南圏域での宿泊や体験を組み合わせることで、さらなる受入拡大が期待できるため、沿岸圏域と連携した取組が必要です。
4 国際観光の振興
・ 県南圏域の外国人観光客入込数（千人）：目標 73.3 千人、実績 163.9 千人 <達成> 外国人観光客は引き続き増加傾向にあるので、さらに受入態勢整備を進める必要があります。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地域資源を生かした魅力ある観光地づくり	◎県南圏域での宿泊者数（千人）	目 標	/	2,344.0	2,347.1	2,364.5	2,388.2
		現状・実績	2,295.0	2,044.6	2,249.2	1,854.0	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	やや遅れ	—
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	◎ホスピタリティー向上セミナー等受講者数（人）	目 標	/	50	50	50	50
		現状・実績	0	50	130	211	92
		評 価	/	達成	達成	達成	達成
③効果的な情報発信と誘客活動の推進	◎県南圏域の教育旅行客入込数（千人）	目 標	/	97.1	102.7	108.3	113.9
		現状・実績	91.5	92.1	93.3	97.6	90.9
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	やや遅れ
④国際観光の振興	◎県南圏域の外国人観光客入込数（千人）	目 標	/	46.7	55.6	64.4	73.3
		現状・実績	37.9	57.3	84.1	133.7	163.9
		評 価	/	達成	達成	達成	達成

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□令和元年度の施策の取組方針

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり
世界遺産「平泉の文化遺産」や食、伝統工芸、体験などの地域資源を総合的に活用し、広域的な周遊・滞在型観光を促進するとともに、国内教育旅行の誘致を推進するため、体験コンテンツの集約や、教育旅行受入に係る連絡会議の設置及びモニターツアーなどを行います。
2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢整備
外国人観光客の受入態勢整備に向けたツールの作成や、乳幼児連れ旅行者受入向上セミナーを開催し、国内外の観光客の受入に向けたホスピタリティーの向上を図ります。
3 効果的な情報発信と誘客活動の推進
世界遺産連携推進実行委員会が実施する誘客事業へ参画するとともに、中京圏の企業と連携した誘客拡大を図ります。
4 国際観光の振興
外国人観光客の受入態勢整備に向けたツールの作成や、台湾における訪日教育旅行説明会への参加及び生徒間交流の支援の実施など、教育旅行を通じた相互交流を促進します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

□目指す姿

南いわて食産業クラスター形成ネットワークを中心とした多様な事業者の活動等により、地域の食産業全体の活性化や競争力の強化が図られています。

□平成29年度の状況

- 県全体の食品製造業において、県南圏域の事業所数の割合は33%、従業員数の割合は31%、出荷額の割合は23%（837億円、平成28年度）を占め、他圏域に比べ事業規模が小さく、全国展開している中核事業者が少ないため、事業者力向上や販路拡大のための取組が求められています。
- 当圏域では、一次産業と二次・三次産業との連携を目指し、産学官等からなる「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」が組織され、その会員数は設立時（平成20年度）の87から平成29年度末で364となっており、今後、会員相互の連携による取組の更なる活性化が期待されます。
- 県全体で取り組んでいる県内、仙台、東京、名古屋、大阪での商談会を活用した販路開拓に加え、当圏域では身近な大消費地である仙台圏や、管内ものづくり事業者との連携による名古屋圏での販路拡大に取り組んでおり、これらの取組を更に拡大していく必要があります。
- 平成29年度、食品輸出の拡大に向け、当局として初めて海外での物産展（裕毛屋（台湾））を開催したところであり、南いわて食品輸出促進研究会の活動を通じ、輸出に取り組む事業者の掘り起しを行い、海外での取引拡大を推進する必要があります。
- 花巻ひえカレー、北上コロッケ、奥州はっと、一関もち、いちのせきハラミ焼など地域の食材を生かしたご当地グルメによるまちおこしの取組が活発に行われており、これらの取組の一層の発展が期待されます。
- 当圏域には「平泉世界遺産」など県を代表する観光スポットがあり、国内外から多くの方が管内を訪れることから、こうした機会をとらえ、食と観光を活かした地域ブランドの確立が求められます。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎食料品製造出荷額（億円）	目 標		②⑥737	②⑦744	②⑧752	②⑨760
	現状・実績	②⑤730	②⑥701 概ね達成	②⑦798 達成	②⑧837 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

・集計中（令和元年9月に確定見込み）【H29実績に対するコメント】

H28は事業者間連携の推進や地域食材の魅力を生かした商品の販路開拓など、南いわて食産業クラスター形成ネットワーク事業の取組により、837億円となり目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動を通じて、農産物や食品などの付加価値向上やアドバイザー派遣等による事業者力向上を推進するとともに、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大や沿岸地域とのビジネス交流による取引拡大を積極的に推進します。

また、食と観光の連携による新商品開発などの地域ブランドづくり等を積極的に支援します。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

- 1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした事業者力向上の支援
 - (1) 当圏域の食産業振興の基盤として、地域の生産者や食品事業者、大学・試験研究機関、金融機関、行政等による連携活動をより一層充実させます。
 - 運営委員会及び定例総会を開催し、ネットワーク運営方針等を協議・共有（5、6、10、2月）
 - 6次産業化情報交換会議及び県南広域圏観光担当者情報交換会に出席し、市町の農政及び観光部門との連携を強化（5月）
 - (2) 事業者がお互いの経営資源を活用し、製造、開発、販売等に共同で取り組むビジネス連携を支援することにより、事業者力向上や競争力強化を図ります。
 - 会員事業者の連携や取引拡大を促進する食のビジネス交流会を開催（6、2月）
 - (3) また、会員事業者へのアドバイザー派遣やセミナーの開催等により、生産性向上やホームページ・SNSを活用した情報発信体制の強化など、経営課題解決等の支援を行います。
 - 経営管理や品質管理など事業者等の課題に応じたアドバイザーを派遣（4月）
 - 販路や補助融資制度等の情報収集・発信（通年）
 - 事業者の研究活動（グループミーティング）を支援（管内4地域）
実績：4地区合同（11月）、花巻・遠野地域（9月）、北上・西和賀地域（5、7、9月）
 - 南いわて販売力強化セミナーを実施（6、9、12月）
 - ホームページ・SNS活用セミナーを実施（7、9、11、1月）
 - HACCP普及促進セミナーを実施（8月）
 - 食品表示普及促進セミナーを実施（1月）
- 2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進
 - (1) 地域の農産物やその加工食品等について、県全体で取り組んでいる県内、仙台、東京、名古屋、大阪での商談会を活用した販路開拓に加え、近隣商圏である仙台圏で展示会の出展や、管内ものづくり事業者を通じてつながりを深めている名古屋圏で社員食堂への食材・メニュー提供や商談会等を実施し、販路拡大を促進します。
 - 名古屋圏の事業者を訪問し、社食フェアの開催を要請（4月）
 - 名古屋圏の事業者と連携し、社食フェア開催による県産食材販路拡大（デンソー：5月～6月、アイシン精機：11月、豊田自動織機：12月）
 - デンソーの保養所向けの食材提案を実施（6月）
 - アイシン精機の社内売店向けの食品提案を実施（6月）
 - 国分東北展示商談会への出展（7、1月）
 - いわて食の商談会出展事業者への支援（名古屋（7月）、盛岡（8月）、大阪（11月）、仙台、東京（2月））
 - 仙台圏での食品フェアを実施（5、7、11、12、1月）
 - (2) 食品輸出に意欲のある事業者への専門家による集中支援や台湾高級スーパー裕毛屋を活用した販路拡大の取組等により、食品輸出に取り組む事業者の拡大を推進します。
 - 南いわて食品輸出促進研究会を開催（6、7、11、2月）
 - 台湾裕毛屋岩手県物産展商談会出展事業者への支援を実施（8月）
 - シンガポール食品バイヤーとのマッチングを実施（9月）
 - 台湾裕毛屋岩手県物産展での出展企業支援（12月）
 - (3) 食産業事業者の新たな課題となっている物流問題について、共同配送による経費節減に向け、地元事業者が持つ既存の共同配送網の活用を検討します。
 - 関係企業へのヒアリングを実施
 - (4) 市場が拡大傾向にある電子商取引（EC）による取引拡大を図るため、インターネットやSNSを使った直接取引や情報発信に意欲のある事業者への専門家による集中支援を行い、ECに取り組む事業者の拡大を推進します。
 - 南いわてeコマース活用セミナーを実施（9月）
 - 南いわてオンラインチャネル活用促進研究会を開催（10、1、3月）

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

(1) 地域の特色ある資源を核としたご当地グルメなど、食と観光の結びつきによる地域ブランドの確立に向けて、推進体制の整備、生産管理、販路拡大などを総合的に支援します。

- 官民協働の実行委員会の運営を支援し、ご当地グルメ等の食と観光の連携モデルを創出
 - ・ 全国ご当地もちサミット：実行委員会（4月～9月）
 - ・ 奥州はっと感謝祭（於：小山製麺）（6月）
 - ・ 平泉朝食堂（於：平泉町、16店舗）（7～9月）
 - ・ 花巻ひえカレー商品のテスト販売（於：いわて銀河プラザ）（8月）
 - ・ 全国ご当地もちサミット in 一関（10月）

(2) 管内で観光客の少ない北上市・西和賀町・金ヶ崎町への誘客を促進するため、誘客の目玉となる食のコンテンツの開発や、同市町及び首都圏でのレストランフェアを開催し、食の魅力による地域ブランド化を推進します。

- 北上お土産開発事業
 - ・ 商品開発セミナーを実施（8月）
 - ・ 支援事業者選考委員会を実施し支援対象企業を決定（支援企業：アリーブ）（8月）
 - ・ いわて生協組合員等を対象とした中間試食会の実施（12月）
 - ・ 北上の新作おみやげ発表会を実施（2月）
 - ・ 北上お土産新商品「北上ガレット試食販売会」を実施（3月）
- 北上・西和賀・金ヶ崎 旬彩ごほうびフェアの開催
 - ・ 野菜フェア・ドルチェフェアを実施（9～10月）
 - ・ ブランド肉フェアを実施（1月）
- 首都圏レストランフェア（於：ラ・ソラシド・フードリレーションレストラン）の開催
 - ・ 関係者との打ち合わせを実施（9月）
 - ・ シェフ・接客担当者（ラ・ソラシド・フードリレーションレストラン）の産地視察及び生産者との交流会の実施（10月）
 - ・ 奥田政行×岩手 岩手の特選食材と地酒のスペシャルコラボディナーを実施（1月）
 - ・ いわて黄金食財旬彩ごほうびフェアを実施（1月）

□平成30年度の施策の評価

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした事業者力向上の支援

・ 連携プロジェクト支援件数（件）：目標 15 件、実績 15 件 <達成>

目標は達成したが、連携プロジェクトに参画する事業者の掘り起しが課題です。

・ ネットワーク組織参加団体数（団体）：目標 365 団体、実績 387 団体 <達成>

事業者訪問等により勧誘を行った結果、目標を達成しました。

2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進

・ 各種フェア商談会参加事業者数（件）：目標 1,000 件、実績 1,171 件 <達成>

当局及び各支援機関主催の商談会やフェアを事業者訪問やメールマガジン等で周知・斡旋したことにより、参加事業者数が増加しています。名古屋圏での社食フェアに取り組む事業者の増加に向け、現地事業者との更なるネットワークの構築・拡大が課題です。

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

・ ご当地グルメ取扱店舗数（件）：目標 162 件、実績 118 件 <やや遅れ>

ご当地グルメ団体への県負担金削減に伴う事業縮小等により、取扱店舗数が伸び悩んでいます。ご当地グルメ団体の活動を支援し、地域での定着促進を図ります。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした事業者力向上の支援	◎連携プロジェクト支援件数(件)	目 標		6	9	12	15
		現状・実績	3	6	9	12	15
		評 価		達成	達成	達成	達成
	ネットワーク組織参加団体数(団体)	目 標		320	335	350	365
		現状・実績	305	329	347	364	387
		評 価		達成	達成	達成	達成
②「地域食材」を活かした取引拡大の促進	◎各種フェア商談会参加事業者数(件)[累計]	目 標		400	600	800	1,000
		現状・実績	214	454	683	854	1,171
		評 価		達成	達成	達成	達成
③「食と観光」を活かした地域ブランドの確立の支援	◎ご当地グルメ取扱店舗数(件)	目 標		151	155	159	162
		現状・実績	147	154	142	133	118
		評 価		達成	概ね達成	概ね達成	やや遅れ

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□令和元年度の施策の取組方針

- 1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした事業者力向上の支援
 - 連携ビジネスの創出や取引拡大を推進するため、食産業振興の基盤となる食産業ネットワークを活用した連携ビジネスの創出を推進する。
 - 事業者のニーズに応じた課題解決を図るため、専門家の派遣を実施する。
- 2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進
 - 食品輸出で事例の少ない地元企業(商社・通関業者)が県内港湾を使った物流ルートの構築に向け、研究会事業を通して実証実験を実施する。
 - インターネット通販サイトを活用した取引拡大を図るため、南いわてオンラインチャネル活用促進研究会の活動を通して取り組む事業者の拡大を図る。
 - 県全体で取り組んでいる県内、仙台、東京、名古屋、大阪での商談会を活用した販路開拓に加え、台湾での物産展や名古屋圏での社員食堂への食材提供等を実施し、取引拡大を推進する。
- 3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援
 - 北上市・西和賀町・金ケ崎町をモデル地区にラクビーワールドカップ2019TM等と時期をあわせ、地産地消フェアの開催や農作業体験イベントの開催団体への支援等により、集客を推進するとともにイベントの地元定着を図る。
 - 首都圏及び地元を対象に、県南地域の安全・安心で高品質な食材や加工食品のブランド力を向上させるため、情報発信事業を実施する。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開

□目指す姿

農地、技術などの経営資源の着実な継承・活用により、地域農業を支える経営体が安定した農業所得を確保するとともに、消費者や実需者に支持される農畜産物の産地化、ブランド化や、高付加価値化が進み、岩手をリードする地域農業が展開されています。

□平成29年度の状況

- 「地域農業マスタープラン」は、県南圏域の全ての地域で策定（177プラン）されており、このプランに基づく地域自らの担い手育成や農地の集積・集約化等の活動を促進する必要があります。
- 認定農業者（3,670経営体）については、経営改善計画の達成率が低く（36%）、計画達成に向け、規模拡大等の取組を一層進める必要があります。また、集落営農組織（366組織）については、法人化等の経営発展を促進する必要があります。
- 新規就農者は、毎年90人前後で推移しており、早期自立に向けた技術習得や経営安定を支援するとともに、青年・女性農業者の経営参画等を促し、地域農業の維持・発展を図る必要があります。
- 米については、県オリジナル新品種「金色の風」及び「銀河のしずく」が消費者や実需者から高い評価を得ていることから、高品質・良食味米が生産できる産地体制の強化やブランド化の取組が重要です。また、水田農業のさらなる収益性向上のため、生産費の一層の低減や米以外の品目の導入・拡大等が必要です。
- 園芸及び畜産については、生産者の高齢化による規模縮小や離農が進んでおり、産地の維持・拡大に向けて、雇用の確保や外部支援組織の活用等による経営規模拡大等を図る必要があります。
- 県南圏域においては、「県南ひとめぼれ」や「前沢牛」、「江刺りんご」等の地域ブランドの更なる評価向上のほか、所得向上に向けた農畜産物の高付加価値化の取組が必要です。
- 農村地域では、高齢化や人口減少が進んでいるため、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進に向け、地域住民等の協働により、農地等の保全管理を進めていく必要があります。
- 原子力発電所事故に伴う放射性物質対策については、消費者に安全・安心な農畜産物を提供するため、放射性物質検査等に引き続き取り組んでいく必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
農畜産物の販売額（億円）	目 標	-	776	777	778	779
	現状・実績	775	869 達成	898 達成	889 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

・集計中（2019年10月確定見込み）【H29実績に対するコメント】
H29の農畜産物販売額については、米価の回復基調や、畜産（肉用牛、子牛）の販売環境が引き続き良好だったこと等により目標を達成したものの、園芸では、低温・曇天などの天候不順や台風被害等により、出荷量が減少したため、販売額は減少しました。

□目指す姿を実現するための取組

地域農業を支える経営体を育成するため、経営資源が円滑に継承される仕組みづくりに取り組みとともに、認定農業者等の経営能力の向上、経営の効率化・規模拡大、新規就農者の確保・育成、青年・女性農業者の経営参画等を促進するとともに、生産基盤の整備を推進します。

また、市場競争力の高い農畜産物の産地化を進めるため、県オリジナル水稻新品種のブランド化や、稲作生産コストの低減、園芸・畜産の大規模経営体の育成、新たな品目や新技術の導入等を図るとともに、地域の農畜産物の一層のブランド化や、地域資源を活用した6次産業化を促進します。

さらに、地域住民等の協働により、農村資源や環境の維持・保全を促進します。

□平成30年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

(1) リーディング経営体の育成のため、経営発展に向けた「県南版農業経営発展サミット」や中小企業診断士による個別経営指導等を実施します。

○ 「県南地域農業経営発展サミット」を実施（11/29）したところ、若手生産者17名が参加。パネリストによる事例紹介やグループワークによる意見交換等を行い、経営発展への意欲を高めあった。

○ リーディング経営体育成については、関係機関・団体と連携しながら、新たな育成候補者の選定を引き続き実施。

また、育成候補者24名に対しては、「いわて農業経営相談センター」と連携した簿記記帳指導や、園芸規模拡大サポートチーム（奥州地域）等による個別指導、リーディング経営体育成支援事業（県単）等の活用による施設・機械導入に向けた計画作成支援等を実施。

○ リーディング経営体の育成に向けた中小企業診断士による経営指導については、本年度は管内5モデル経営体（花北2、奥州2、一関1）に対して経営計画策定等の支援を実施（延べ13回）。

また、昨年度までに支援した4モデル経営体については、策定した経営計画の実現に向けた取組を個別に支援。

○ 上記の他、認定農業者等に対し、各地域において、経営の発展や改善に向けたセミナー等（花北12/5、奥州11/27、一関12/6～、5回）の集合研修や個別指導を実施。

(2) 集落営農組織の法人化を促進するため、規模拡大や新規作物導入、6次産業化等の経営発展に向けた研修会や指導等を実施します。

○ 各地域において、集落営農組織の経営発展や法人化に向けた個別相談・指導や研修会を開催し、平成30年度、新たに9組織が法人化（花巻1、奥州6、一関2）。

さらに、法人化を目指す計画を有する管内15組織に対し、「いわて農業経営相談センター」や関係機関・団体等と連携しながら、重点的に個別支援（専門家派遣、相談窓口）のほか、経営高度化に向けた集合研修等を実施。

○ ほ場整備の実施・計画地区の現状・課題を一元的に進行管理する「ほ場整備地区営農推進サポートチーム」において、現地視察1回、会議3回、情報提供2回等を実施し、各地区の進捗状況や推進手法の検討や、重点推進地域を選定し、法人化等の支援を実施。（奥州地域）

(3) 新規就農者の確保・定着のため、関係機関・団体が一体となった支援体制により、個別相談や技術・経営指導の支援を行います。

○ 各地域の新規就農支援体制が中心となり、新規就農希望者の募集や就農に向けた研修のほか、新規就農者向けの現地見学会や個別巡回指導等を実施。花巻地域では、30年度から、「ワンストップ就農相談窓口」を開設（花巻市：7月～月1回、北上市：10月～、西和賀町：1月～試行開設予定）し、関係機関・団体が一体となった就農支援を実施。

○ 30年度、各地域の新規就農支援体制では、相談者計67名に対して相談対応したほか、計13名に対する実践研修等の支援を実施。その結果、本支援体制を通じた支援による30年度の新規就農者は23名。また、就農計画等の作成を支援した認定新規就農者は21名。

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

【水田農業】

- (1) 県オリジナル水稲品種「金色の風」や「銀河のしずく」について、定期栽培指導会や現地栽培研修会等の開催により、高品質・良食味米生産に向けた栽培技術を徹底するとともに、早期ブランド確立に向け、PR イベントや、宿泊施設等における提供、首都圏での販売促進活動等を実施します。

「金色の風」

- 作付面積（奥州及び一関地域）は 225.6ha（H29:103.4ha）となり、29 年度から倍増。
- 胆江地方「金色の風」サポートチーム会議（5 回）の開催、「金色の風」たよりの発行（15 回）、巡回指導、実証圃設置等により、栽培技術を徹底。
- 知事による田植え（5/17）・稲刈り（9/18）イベント、生産者による首都圏小売店訪問（7/23～24）、首都圏小売店との意見交換会（9/11～12）、金色の風メニューキャンペーン（10/20～12/30、10 店舗）、保育園児と生産者の試食交流会（10/30、一関市）等を実施。

「銀河のしずく」

- 作付面積（県南局管内）は 344.5ha（H29：285.5ha）となり、29 年度よりも増加。
 - 栽培実証圃等の設置（県南局管内 10 カ所）により生育状況を把握するとともに、栽培技術指導会等に活用。
 - 栽培指導会 4 回、田植式・刈取式、生産者マイスター認定証授与式・産地交流会（7/8）、試食イベント等（花巻 6 回、北上 5 回）を実施。
 - 県南地域銀河のしずく生産者マイスターを認定（花巻市 3 名、北上市 3 名）。
- (2) 消費者から信頼される米産地を目指し、認証 GAP 等の取得に向けた取組を支援します。
- GAP 推進チーム（6/6 設置）が研修会や農業法人等への個別指導等を実施し、5 経営体（法人 4、個人 1、米・麦・大豆・リンゴ）が県版 GAP に登録（12 月）。（花巻地域）
 - 「金色の風」生産に係る GAP 取得に向け、「金色の風」GAP 推進研修会を開催したところ、JA 岩手ふるさとでは、法人 1 及び JA 岩手ふるさと米 GAP 研究会（147 戸）が県版 GAP に登録（12 月）。JA 江刺は県版 GAP の取組を開催。（奥州地域）
 - ASIAGAP 団体認証の取得に向け、研修会（2 回）、農家指導（9 名：5 回）、JA に対する内部監査指導（1 回）等を実施し、個人 1、「金色の風」研究会会員 9 名が ASIAGAP 認証を取得。また、1 法人、8 農場が県版 GAP に登録（12 月）。（一関地域）
- (3) 低コスト生産の実現に向け、低コスト技術の普及定着や、ICT 等先端技術を活用したスマート農業の効果検証等により、モデル的な生産体系の確立を図ります。
- 直播栽培の普及拡大に向け、実証圃設置や現地研修会、個別巡回指導等を実施したが、収量が不安定であること等により、直播面積は約 834ha に減少（H29 より約 100ha 減少）。一方で、直播栽培から、密植等の他の低コスト技術への転換が拡大。
 - 花北遠野地域スマート農業推進会議（6/11 設立）によるスマート農業研修会、ICT 技術（水稲ドローン防除）、見学会（7 月、遠野地域）のほか、農業大学校と連携したスマート農業講座（7 月、奥州地域）等を実施。また、モデル経営体における生産費や、大規模経営体における低コスト技術導入の調査等を実施。

【園芸】

- (1) 大規模園芸団地の形成促進等により、産地の中核を担う大規模経営体の育成を図ります。
- JA いわて花巻「一億円園芸販売団地構想」については、地域担当者会議や営農組織への栽培指導等を実施。「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」については、次世代型施設園芸モデル拠点整備（花巻市、計画承認済）のほか、春たまねぎ、ハウスピーマンの要望に対して検討中。
 - JA 岩手ふるさと「ピーマンハウス団地」については、園芸規模拡大サポートチームと産地リーダー（師匠）が連携し、H29 に事業導入したハウス 16 棟に参入した経営体 4 戸に対して巡回指導を実施（H30 もハウス 16 棟を整備、計 32 棟）したところ、4 戸とも単収約 9 t/10a（露地含む）を達成。「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」については、JA 江刺の長ねぎが交付決定済み。
 - 一関地域における園芸法人と集落営農法人の連携による「ほうれんそう団地」については、園芸法人が産地パワーアップ事業を活用し、ハウス 18 棟（H29 に 14 棟を整備済のた

- め、計 32 棟)を整備、生産性向上については、未来を担う園芸産地一番星育成事業(県単)等を活用し取組中。
- (2) 大規模経営体等における安定的な労力確保に向け、雇用募集のための現地見学会や、農福連携による農作業実証等を実施します(H30 地経費の活用)。
- 農作業のアルバイト確保を目的とした「農業サポート現地見学会」を2回開催(5、7月)したところ、雇用希望者15名と農家のマッチングが成立したほか、江刺りんごの農作業体験「りんご手伝い隊」を実施(5、10月)。(奥州地域)
 - 農福連携については、「就労継続支援事業所指導員向け作業見学会」(奥州1回、一関1回)や「障がい者による作業実証」(奥州3回、一関3回)、農業関係者向け研修会(花巻市9月、奥州市11月)、県南地域の事業所向け研修会(12月、奥州市)等を実施。一関地域では、4戸と2事業所が契約締結し、作業請負を開始。また、遠野地域では、果樹生産者と1事業所のマッチングを支援。
- (3) 加工業務用需要などの実需者ニーズに対応するため、水田等を活用した土地利用型野菜等の産地化を支援します。
- 花巻地域では、たまねぎの栽培面積が18ha(H29:13ha)に増加し、栽培指導(育苗、除草等)や、県単事業による栽培用機械の導入支援等を実施。
 - 遠野地域では、加工にらのラーメン店との契約栽培について、生産者が2名増加し18名となっており、栽培指導会(2回)等を実施し、契約量12tを達成。また、キリン(株)の出資を受けた法人がビールのおつまみ野菜「パドロン」の生産(露地)に取り組んでおり、周年栽培による生産拡大に向け、補助事業を活用した「高度環境制御栽培施設(70a)」の整備に取組中。
 - 奥州地域では、加工業務用ジャガイモ(面積17.7ha)の単収向上に向け、もみ殻施用による排水対策実証圃を設置したが、少雨傾向で経過したため、効果が判然としなかったことから、継続検討が必要。生育期間全般の少雨、収穫時期の長雨等により、肥大不良や品質低下がみられ、単収は2t/10a前後にとどまった。
 - 一関地域では、たまねぎ(0.6ha)については育苗・作付け指導、にんじん(1.7ha)については作付け・施肥指導を実施したが、たまねぎは作業遅れ等により、にんじんは乾燥による発芽・生育不良により、いずれも低収量にとどまっている。

【畜産】

- (1) 担い手農家の生産性向上を図るため、関係機関・団体等からなるサポートチーム(肉用牛・酪農)の巡回指導等により、新技術の導入や飼養管理方式の改善を支援します(H30 地経費の活用)。
- 規模拡大に向けた牛舎整備に係る計画作成等を支援。定期的な飼養・繁殖管理指導により、分娩間隔が短縮するなど繁殖成績が向上。
 - 牛白血病対策については、吸血昆虫の侵入防止技術の実証(5戸(花北2、遠野1、一関2))や研修会等を実施しており、吸血昆虫の侵入防止対策については、アブ侵入数が減少して効果を確認。
 - 早期の発情発見や繁殖管理の省力化に向けた発情発見機のモデル実証を実施中。
- (2) 外部支援組織の有効利用による担い手の規模拡大を促進するため、キャトルセンターや公共牧場等の機能強化や運営改善等に取り組みます。
- 牛白血病感染防止対策のための4放牧地で分離放牧の実施を支援。(花巻地域)
 - キャトルセンター利用モデル農家(2経営体)を対象とした個別指導や運営検討会(4回)など、キャトルセンターの利用率向上に向けた支援を実施。(遠野地域)
 - 肥育素牛の安定確保に向けた「繁殖センター」整備に係る事業申請等(畜産クラスター事業、H30設計、H31施設整備)を支援しており、H30事業は採択済み(奥州地域)。
 - 公共牧場ハブ機能強化プラン中間実績検討会に参画し、関係者間で現状や改善点等を情報共有(一関地域)。

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- (1) 「シャインマスカット」、「西わらび」等地域ブランドの確立や更なる評価向上のため、市町、農協、生産者、企業等と連携した販売促進活動等を支援します。
- 「シャインマスカット」(花巻地域)については、生果実試食販売会(9/29、10/5)、ス

- イーツ発表会（10/5）を開催し、アンケート調査によると、昨年度よりも知名度が向上。
- 「西わらび」（西和賀地域）については、ポット苗実証圃を設置したほか、個別指導（育苗）や栽培指導会を実施。わらびの集荷実績は前年並の13.5t。
 - 「二子さといも」（花巻地域）については、地理的表示保護制度の登録に向けた説明会、現地調査等を実施し、登録申請の公示（6/6～9/6）後、GI登録（9/27）。
 - 「トルコギキョウ」（遠野地域）については、大田市場での販促PRを実施（8/6）。
- (2) 委託加工による農産物の高付加価値化（商品化）に取り組む農業者の育成を図るため、6次産業化を志向する農業者が商品開発手法を学ぶ研修会を開催します（H30 広域振興事業の活用）。
- 食品業者と連携した農産物の委託加工による商品開発を目的とした「6次化商品開発実践研修」は、12月～2月まで研修を実施（参加者18名）し、二子さといも（花北地域）やビーツ（一関地域）等を用いた試作品を作成。
 - 昨年度、当該研修を受講した「黒石梅の里生産組合」が委託加工により、梅干し20kgから「ねり梅」（チューブ入り）の製造販売（127個/150g）を開始したところ、産直での販売は好調で、3月に商標登録。（奥州地域）
 - 他にも、ガーデンハックルベリーソースやきゅうり等の加工品の商品化を支援（奥州地域）。
- (3) 産直施設の運営改善及び販路拡大のため、運営改善研修会の開催や、観光地や道の駅での産直施設の情報発信に取り組みます。
- 運営改善や販路拡大に向け、各地域の産直協議会の活動（スタンプラリー等）を支援。（花北地域）
 - 観光地から産直や農家レストランへの観光客の誘導を図るため、寄り道誘導型の情報発信場所として「えさし藤原の郷」及び「プラザイン水沢」に産直等のチラシを配架する取組を継続。（奥州地域）

4 地域協働による農村資源の保全

- (1) 農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全のため、日本型直接支払制度の活用やアドプト協定の締結等を支援します。
- 日本型直接支払制度関連の交付決定等を実施。
 - アドプト協定※の動きがある3件（花巻地域：猿ヶ石北部土地改良区、豊沢川土地改良区、一関地域：国営藤沢地区）に対し、協定締結に向けた支援を実施し、猿ヶ石北部土地改良区が協定を締結（8/23）。
- ※ アドプト協定：アドプトとは日本語で「養子縁組」。農業用排水路やため池等の農業用施設の一部を「養子」とみなし、地域（自治会・団体・学校）や企業等が「里親」となって土地改良区や市町村に代わって施設の保守管理を行う制度
- (2) 中山間地域活性化に向け、「地域ビジョン」の作成に向けた地区選定や実践等に係る支援を実施します。
- 集落自らが作成する地域活性化に向けた地域ビジョンは管内7地域（H29年度末時点）で策定されており、30年度も、各地域においてビジョン策定に向けた重点支援を実施し、本年度新たに「大野地区」（西和賀町）、「赤生津」（奥州市）、「竜ヶ坂地区」（平泉町）が地域ビジョンを策定（地域ビジョン数：計10地域）。引き続き、作成地区の掘り起こしや、計画の作成・実践等を支援中。
- (3) 東稲山麓地域において、世界農業遺産認定に向けた取組支援や、農地等の維持・保全に向けた地域活動等の促進により、中山間地域の活性化を支援します（H29 地経費の活用）。
- 東稲山麓地域において、世界農業遺産及び日本農業遺産の認定申請書を提出したが、一次審査は不通過（8/9）。今後の対応に係る臨時総会を開催（10/31）し、再申請を目指す方針を決定。今後、引き続き、住民からの情報収集、有識者からの意見聴取、住民への意識啓発等を実施予定。
 - （株）スーパーオフィスと五区楽そば倶楽部（一関市舞川地区、7/21）、（株）アイザヤジャパンと14区営農環境保全会（平泉町長島地区、9/7）において、農村トラスト制度の連携協定を締結。集落から企業への返礼品の発送に係る支援を実施（12月、14区営農環境保全会）。

□平成 30 年度の施策の評価

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

・リーディング経営体の育成対象数（経営体）：目標 18 経営体、実績 25 経営体 ＜達成＞

農業経営発展サミットの開催や「いわて農業経営相談センター」と連携した簿記指導、中小企業診断士による経営指導等により達成しました。今後も、一層の経営の高度化を実践する企業の経営体の育成に向けた支援が必要です。

・集落型農業法人数（法人）：目標 153 法人、実績 157 法人 ＜達成＞

法人化に向けた個別相談・指導や研修会の実施等により達成しました。今後とも集落型農業法人の更なる増加に向けた取組支援が必要です。

・認定新規就農者数（人/年）：目標 29 人/年、実績 24 人 ＜概ね達成＞

新規就農支援体制を構築し、就農希望者の募集や就農に向けた研修会、現地見学会、個別巡回の実施等により概ね達成しましたが、引き続き新規就農支援体制を継続し、新規就農者の確保に向けた取組の促進が必要です。

・水田整備率（%）：目標 54.8%、実績 55.4% ＜達成＞

整備計画に基づいた「ほ場整備地区営農推進サポートチーム」の活動等により、達成しました。今後とも整備率の更なる向上のため、サポートチームによる支援等の継続が必要です。

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

・「金色の風」作付面積（ha）：目標 200ha、実績 225.6ha ＜達成＞

定期栽培指導会や現地栽培研修会等の開催、高品質・良食味米生産に向けた栽培技術の徹底、PR イベント等の実施により達成しました。今後は、単収向上のため、栽培モデルほ場の設置、栽培マニュアルに基づく栽培技術の徹底が必要です。

・水稻の直播栽培面積（ha）：目標 860ha、実績 834ha ＜概ね達成＞

直播、密植等の低コスト技術の普及に向けた現地研修会や個別指導等の実施により、概ね目標を達成しました。今後も直播や密植に関する現地研修会や個別指導等により低コスト技術の更なる普及に向けて支援を継続する必要があります。

・系統園芸販売額（百万円/年）：目標 8,250 百万円/年、実績（集計中）（令和元年 6 月確定見込み）

補助事業を活用したハウス団地の整備と栽培指導等により、概ね達成する見通しです。引き続き産地拡大に向け、大規模経営体の育成や園芸団地の整備・運営等の支援、農業者と雇用労働力のマッチングによる労力確保等の支援が必要です。

・繁殖牛 21 頭以上の経営体数（経営体）：目標 164 経営体、実績 149 経営体 ＜概ね達成＞

生産性向上を図るサポートチームによる巡回指導、規模拡大に向けた牛舎整備に係る計画作成支援等により概ね達成しました。今後もサポートチームが中心となり、担い手農家に対し、更なる経営規模拡大や生産性向上等に向けた支援が必要です。

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

・地域ブランドの販売額（百万円/年）：目標 6,366 百万円/年、実績（集計中）（令和元年 6 月確定見込み）

地域ブランド向上に向けた市町、農協、生産者、企業等が連携した販売促進活動の支援等により概ね達成の見込みです。今後は、GI 認証の活用や消費拡大PR等により、更なる農畜産物のブランド力強化を支援します。

・産直施設の年間販売額（百万円/年）：目標 5,026 百万円/年、実績（集計中）（令和元年 10 月確定見込み）

運営改善及び販路拡大のための研修会の開催、観光地での情報発信等により概ね達成の見込みです。今後も引き続き、販売額達成に向け、産直施設の運営改善支援や、観光客等に向けた産直施設の情報発信、委託加工方式による商品開発等の支援が必要です。

4 地域協働による農村資源の保全

・水田における地域協働等の取組面積割合（%）：目標 88.5%、実績 91.1% ＜達成＞

日本型直接支払制度の活用やアドプト協定の締結支援、中山間地域活性化に向けた「地域ビジョン」の作成支援等により達成しました。今後も制度の活用や、世界農業遺産認定の取組を契機とした地域活性化の支援が必要です。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
地域農業を力強くけん引する経営体の育成	リーディング経営体の育成対象数(経営体) [累計]	目 標	-	12	14	16	18
		現状・実績	6	10	13	19	25
		評 価	-	概ね達成	概ね達成	達成	達成
	集落型農業法人数(法人)	目 標	-	107	121	138	153
		現状・実績	90	116	129	148	157
		評 価	-	達成	達成	達成	達成
	認定新規就農者数(人/年)	目 標	-	29	29	29	29
		現状・実績	36	32	25	20	24
		評 価	-	達成	概ね達成	やや遅れ	概ね達成
	水田整備率 (%)	目 標	-	54.2	54.4	54.6	54.8
		現状・実績	54.1	54.2	54.5	55.0	55.4
		評 価	-	達成	達成	達成	達成
市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進	「金色の風」作付面積 (ha)	目 標	-	0	0	100	200
		現状・実績	0	0	-	103.4	225.6
		評 価	-	-	-	達成	達成
	水稻の直播栽培面積 (ha)	目 標	-	775	790	825	860
		現状・実績	590	868	913	940	834
		評 価	-	達成	達成	達成	概ね達成
	系統園芸販売額(百万円/年)	目 標	-	7,988	8,067	8,146	8,250
		現状・実績	7,910	8,753	8,168	7,685	集計中
		評 価	-	達成	達成	概ね達成	
	繁殖牛 21 頭以上の経営体数(経営体)	目 標	-	134	143	154	164
		現状・実績	124	127	121	126	149
		評 価	-	概ね達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成
農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進	地域ブランドの販売額(百万円/年)	目 標	-	6,270	6,300	6,333	6,366
		現状・実績	6,259	6,736	6,992	6,189	集計中
		評 価	-	達成	達成	概ね達成	
	産直施設の年間販売額(百万円/年)	目 標	-	4,870	4,912	4,974	5,026
		現状・実績	4,745	6,024	5,770	4,903	集計中
		評 価	-	達成	達成	概ね達成	
地域協働による農村資源の保全	水田における地域協働等の取組面積割合 (%)	目 標	-	87.1	87.6	88.0	88.5
		現状・実績	81.6	88.4	89.5	90.7	91.1
		評 価	-	達成	達成	達成	達成

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□令和元年度の施策の取組方針

1 産地をけん引する企業的経営体の育成

- 地域農業マスタープランの見直し（実質化）に向けた集落の取組を支援するとともに、スマート農業技術の導入や、生産基盤の整備、農地の集積・集約化、機械・施設の導入支援等により、担い手の経営効率化や集落営農組織の法人化を図ります。
- 企業的経営体の育成に向け、育成候補者を対象として、「企業的経営体育成サミット」等を開催するほか、専門家との連携等による経営計画の作成・実践を支援します。
- 新規就農者の確保・育成に向け、各地域の支援体制を中心として効果的な技術・経営指導等を行うほか、農業法人への就農促進に向けたオープンファームやインターンシップの実施を支援します。

2 競争力の高い米産地の育成

- 「金色の風」「銀河のしずく」等について、栽培研究会等を中心とした実証圃設置や研修会の開催支援のほか、首都圏米穀店や地元飲食店等と連携した販促活動の展開、認証 GAP 取得に向けた取組推進等により、認知度向上と早期ブランド確立を図ります。
- 水田農業の収益性向上を図るため、直播や疎植等の低コスト技術の普及や、スマート農業技術の実証・定着、収益性の高い園芸品目の導入・拡大等を促進します。

3 園芸産地の生産構造の強化

- 産地の中核を担う大規模経営体の育成に向け、園芸団地の形成促進や運営支援のほか、環境制御技術等のスマート農業技術の導入等を促進します。
- 労働力の安定的な確保体制の構築に向け、農作業体験会の開催等を通じた経営体と就労希望者のマッチングや、農業分野での障がい者の就労促進に向けた取組等を支援します。

4 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進

- 担い手の生産性向上を図るため、肉用牛・酪農サポートチームを中心とした個別重点指導により、ICT 等の新技術の導入定着や飼養管理方式の改善を促進します。
- 担い手の規模拡大を図るため、キャトルセンターや公共牧場の有効利用に向けた機能再編・運営改善や、肥育素牛等の供給体制構築に向けた繁殖センター整備等を支援します。

5 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- 農畜産物のブランド力向上に向け、関係機関・団体等と連携した販促活動を展開するとともに、地理的表示保護制度（GI）や GAP 認証等を活用した更なる評価向上を支援します。
- 農村地域における所得確保を図るため、企業への委託加工等による商品開発などの6次産業化の取組や、産地直売施設の運営改善、地域資源を活用した起業化等を支援します。

6 協働・連携による農村地域の保全・活性化

- 農村地域の活性化を図るため、「地域ビジョン」の作成や実践に係る取組を支援するほか、都市と農村の交流促進に向けたグリーン・ツーリズムや農家民泊の取組を支援します。
- 東稲山麓地域の活性化に向け、世界農業遺産認定に向けた取組を通じて、地域資源の価値に対する地元住民の認識を深めるとともに、都市住民や企業との協働・連携による集落の活性化取組を支援します。
- 農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全のため、日本型直接支払制度の活用を促進するとともに、農業水利施設等の補修・更新を実施します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化

□目指す姿

造林が進み森林資源が充実し、林業労働力の強化により生産性の高い地域林業が行われています。地域から木材が安定的に供給され、木材産業が活性化されています。

□平成29年度の状況

- 県南圏域は、森林所有規模が零細であり、森林所有者に代わって所有森林を管理する森林経営委託を促進し、それを担う地域けん引型林業経営体の経営基盤の強化が必要となっています。
- 森林資源は人工林を中心に充実しており、伐採更新や搬出間伐、造林などの森林施業を早急かつ計画的に実行していく必要があります。
- 松くい虫対策では、薬剤散布などにより重要松林の保全に努めているほか、未被害地域への被害拡大を防止するため、被害防除監視帯等での監視や駆除を実施しています。また、「ナラ枯れ」被害については、被害が継続していることから、県民ボランティアなどによる監視体制を構築しつつ、広葉樹林の伐採・更新（若返り）を進めています。
- 多様な公益的機能を有する森林環境を維持保全するため、「いわての森林づくり県民税」を財源に、管理が行き届かない森林の整備を進めています。
- 地震災害等で発生した荒廃地の復旧と土石流等による災害を未然に防止するため、治山事業による計画的な施設の整備が求められています。
- 当圏域では、平成27年に大型合板工場が整備され、平成29年2月からは木質バイオマス発電施設が稼動しており、既存の製紙会社へのチップ供給と併せ、針葉樹・広葉樹を合わせた木材の安定した供給体制の確立が求められています。
- しいたけ等の特用林産物は、原発事故に起因する放射性物質の影響により、生産販売に支障が生じています。特に、原木しいたけは国の出荷制限を受けておりましたが、一部制限が解除され出荷を再開する生産者が徐々に増えてきており、今後とも原木しいたけの産地再生に向けた取組を加速させる必要があります。
- 地域特有の特用林産振興として、林床アジサイの栽培拡大に向けた取組や林間ワサビの栽培など、森林空間を有効活用できる複合経営作物に対する期待が高まっています。

【指標】

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎林業産出額（億円）	目 標	②53	②64	②75	②85	②96
	現状・実績	②55	②66 達成	②71 達成	②77 達成	集計中

【指標の動き（実績）に対するコメント】

・集計中（令和元年6月末に確定見込み）

□目指す姿を実現するための取組

林業労働力の確保を進め、森林施業の集約化による低コスト素材生産を促進するとともに、計画的な造林により森林資源の維持・造成を図ります。また、地域材の需要に対応するため、広葉樹も含めた木材の安定供給に取り組めます。さらに、原木しいたけの生産再開など、特用林産物の生産振興に取り組めます。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 林業の担い手育成の支援

- (1) 今後、増大が見込まれる木材需要と伐採後の森林資源の造成などに対応するため、地域けん引型林業経営体の育成や、経営基盤強化に向けた取組を進めました。
- けん引型林業経営体の地域経営プランの実現に向けた指導・支援（14 事業体）
 - 森林施業プランナー資格試験の周知・指導（14 事業体）
 - けん引型林業経営体の地域経営プランの実現に向けた指導・支援（1 事業体：奥州）
 - 株式会社（奥州市）が、けん引型林業経営体として新規認定（3/8）
- (2) 低コスト搬出間伐などの素材生産や森林資源の維持・造成に対応する林業技能者を育成するため、ハローワークや林業事業体、平成29年4月に開講した「いわて林業アカデミー」と連携した労働力確保と育成に向けた取組を進めました。
- 高校等を訪問し、現場体験見学会及び林業アカデミーオープンキャンパスをPR
 - いわて林業アカデミーと連携した高校生等を対象にした現場体験見学会（未来森林体験講座）開催（9名〔高校生7・教職員1・一般1〕7/26～27）
 - 木材生産者や木材加工事業体の労働力不足の把握調査（森林管理署との合同調査：遠野）
 - 林業実務スキルアップ講座開催 1/23（62名）、3/7（44名）
 - 森林作業道作設研修会 3/7（44名）

2 森林の整備・保全の促進

- (1) 人工林の計画的な伐採を促進し、再造林などによる森林資源の維持・造成を図りました。また、路網の整備や高性能林業機械の効率的な活用により、施業を集約化した低コストな搬出間伐などを促進します。更に、用材等への広葉樹の有効活用とナラ枯れ被害防止に資する広葉樹伐採を促進し、広葉樹林の若返りを図りました。
- 森林経営計画の作成支援、（経営計画3月末認定面積 50,847ha）
 - 造林面積 3月末 158ha
 - 低密度植栽研修会（9/13）、一貫作業研修会（9/13）の開催（国有林：遠野）
 - 森林資源循環利用促進セミナー〔低コスト再造林と広葉樹の有利選木〕（12/17）の開催
 - 合板・製材生産性強化対策事業等による間伐を実施
 - 合板・製材生産性強化対策事業等による林業専用道を施工（一関地方森林組合1路線）
 - 広葉樹林再生実証事業による広葉樹林の再生を実施
 - 森林管理道、林業専用道の施工（花巻1路線、遠野1路線、一関2路線、奥州1路線）
 - 集約化施業モデル団地の設定（花巻2箇所195ha、遠野1箇所28ha、一関2箇所145ha、奥州2カ所256ha）
 - レーザ計測を活用した立木調査を実証し、完了 1箇所86ha（県有林：一関）
- (2) 松くい虫被害の拡大阻止を図るため、被害監視帯での監視と駆除を強化するとともに、被害のまん延地域での樹種転換について研修会を行うなど、所有者の理解促進を進めました。
- 森林病虫害等駆除、春駆除及び防除を実施（伐倒 1,040m³、薬剤散布 52.23ha）
 - 森林病虫害等駆除、秋駆除及び防除を実施（伐倒 1,341m³、樹幹注入 280本）
- (3) ナラ枯れ被害対策については、市町等関係機関や民間のナラ枯れ監視員と連携して監視体制の強化を図り、被害木の早期発見・早期駆除を進めました。
- 森林病虫害等駆除、春駆除を実施（伐倒 116m³、立木くん蒸 7本）
 - 森林病虫害等駆除、秋駆除を実施（伐倒 51m³）
 - ナラ枯れ被害市町（奥州市、一関市、平泉町、西和賀町、北上市）における重点監視を実施
 - ナラ枯れ被害地区等の県へリ調査の実施（9/12）
 - 穿入生存木への薬剤散布等による防除法の実証を検証（12月）。
 - 県南広域地区ナラ枯れ被害対策連絡会議の開催（3/12）
- (4) 森林の公益的機能の維持増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、手入れの行き届かない人工林を広葉樹の入り混じった森林へ誘導しました。また、森林環境譲与税及び新たな森林経営管理制度に係る市町の準備を支援しました。

- いわて環境の森整備事業を実施（承認済み面積（3月末）200ha）
 - 森林環境譲与税（仮称）及び新たな森林経営管理制度に係る市町の準備等の取組支援、県南局管内市町との意見交換（4～6月、8月、9月、12月、2月）
 - レーザ計測を活用した施業集約化に係る先進地（長野県）調査（9/20 花巻）
 - レーザ計測研修会の開催（2/18 花巻市）
- (5) 地域の安全・安心を確保するため、荒廃森林等の復旧が必要な箇所は、治山施設の整備や植栽等を行い、適切な森林の維持保全を図りました。
- 復旧治山事業、及び予防治山事業の実施
 - 治山施設点検による既存施設の適切な管理を実施

3 木材供給システム整備の促進

- (1) 大型の木材加工施設の需要等に対応するため、広葉樹も含めた地域材が安定供給されるよう関係者間の情報共有を進めました。
- 機械導入希望事業者への事前指導の実施（2者）
 - 県南広域木材需給連絡会議の開催（11/8）
- (2) 木材加工・流通体制の整備に向けた取組を支援し、製材用材、合板用材から燃料用材までニーズに応じて仕分け、無駄なく使う「カスケード利用」を促進しました。
- 木質バイオマスの総合利用の促進（一関市木材カスケード利用協働協議会へ参加し、現状や方針等を共有（5月）。一関市熱電供給事業化構想検討委員会へ参加（11月））
 - 県産材による「屋台づくりワークショップ」の開催（6/17、2/14 花巻）
 - 花巻市木材利用促進協議会へ出席（6/6役員会、6/20総会）
 - 商業施設への木材利用（木製屋台）に係る事業者等との意見交換（9/13、11/13、11/22 花巻）
 - 木製屋台先進地（仙台市）事例調査（10/21 花巻）
 - A～D材規格別生産状況調査を実施し、完了 2箇所（10月～12月 花巻）
 - 商業施設への木材利用に係る設計・建築事業者との勉強会の開催（2/12 花巻）
- (3) 林地残材や松くい虫被害木などの未利用木質資源を有効に活用するため、更新伐や樹種転換に対する普及啓発を行い、発電や熱エネルギー等の木質バイオマス利用の促進に向けた取組を行いました。
- 木質バイオマス利用施設への利用状況調査の実施（5月）
 - 松くい虫被害材の燃料利用に向けた関係者協議の実施（5/18、9/10 花巻）
 - 発電事業者に対し移動式チップパー機の導入を指導（1者、11月 花巻）
 - 木質バイオマスコーディネーターの派遣（11/19、12/6 遠野市）

4 特用林産物生産の振興

- (1) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた取組を加速させました。また、原木林調査を積極的に行い、自伐による安全な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の本格再開を支援しました。また、原木しいたけのブランド力を回復させるため、地元飲食店や企業等との連携による利用・販売促進活動を進めました。
- 出荷再開生産者数 153人（H31年3月末）
 - H30年度新規生産再開者数 15人（H31年3月末）
 - 原木しいたけ再生応援隊による出荷制限解除後の原木しいたけ生産指導（6月、7月、8月、9月、11月、1月、2月、3月）
 - 非破壊検査機による原木林調査（11月 遠野市、2月 花巻市、3月 奥州市）
 - 地元飲食店等でのしいたけ利用・販売促進活動・パンフレット作成等（7月～3月）
 - いわて原木しいたけキャンペーン（10月～12月）
 - 花巻温泉（10/26～27）と花巻空港（12/12）でPR販売会の実施
 - UC00P（横浜市 11/24～25）とAC00P（12/8 一関市）での販売会とPR活動の実施
 - 道の駅「かわさき」（3/9 一関市）での販売会とPR活動の実施
 - 「原木しいたけブランド力再興支援産地再生」講演会の開催（3/13 一関）
- (2) プリザーブドフラワーの原料として、需要の増大が期待される林床アジサイの生産拡大の取組を支援。また、林間畑わさび栽培の生産指導を強化し、生産拡大を支援するとともに、新たな漆産地づくりに向けた取組を支援しました。

- アジサイの病害対策に係る技術指導及びアジサイ園まつりの開催支援（8月）
- 林間畑わさびの新規生産者に対する生産地見学会（9/11）、栽培技術研修会の開催（7/11）、栽培適地森林調査の実施（4月、6月、11月、12月 遠野市）
- 「林間畑わさび栽培の手引き」を作成（3月 遠野市）
- 漆生産現場（浄法寺町）の視察、漆林の情報収集（9月 一関市）
- 漆資源量調査（10月～12月 一関市）、漆産地づくり講演会の開催（12/4 一関市）

□平成30年度の施策の評価

1 林業の担い手育成の支援

- ・林業従事者数（人）：目標 580 人、実績 集計中（令和2年3月確定見込み）

平成29年度実績については、管内の林業事業者に対し、新規就業者の募集・受入体制の整備や求職マッチングを支援し、人材の確保・定着を図ったこと等により、目標を概ね達成出来ました。

平成30年度は林業アカデミーと連携し、就業先としての林業の認知度向上の取組み等により概ね目標を達成出来る予定です。依然として林業就業者は高齢化が進み、減少傾向にあることから、引き続き新規就業者の確保・定着に取り組んでいきます。

2 森林の整備・保全の促進

- ・造林面積（ha）：目標 180ha、実績 158ha <概ね達成>

再造林面積を確保するため低コスト造林研修会等を開催し、再造林への意識の浸透を図り、概ね達成出来たものです。主伐面積は増加傾向にあるため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫作業システム」等の低コスト造林の普及啓発が必要です。

- ・森林経営計画認定面積（ha）：目標 60,000 ha、実績 50,847ha <概ね達成>

森林組合等による座談会の開催等により、森林所有者との合意形成が進んだことから概ね達成出来たものです。森林整備・保全のため、引き続き森林施業プランナーの育成や森林経営計画策定の支援が必要です。

3 木材供給システム整備の促進

- ・県産材供給量（千 m^3 ）：目標 425 千 m^3 、実績 560 千 m^3 <達成>

合板と燃料用チップの需要が増加したことに伴うものであり、引き続き需要に対する安定的な供給が必要です。

4 特用林産物生産の振興

- ・原木しいたけ出荷再開生産者数（人）：目標 190 人、実績 153 人 <概ね達成>

民間技術者と連携した栽培管理のための指導を行ったこと等により、出荷制限解除が進んだことから、概ね達成出来たものです。

しいたけ（購入）原木の高騰が収まらず、生産再開に踏み切れない生産者がいる状況があり、地域内原木供給や需要及び生産量の拡大等に向けた支援が必要です。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①林業の担い手育成の支援	◎林業従事者数(人)	目 標	572	574	576	578	580
		現状・実績	572	564	554	562	集計中
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
②森林の整備・保全の促進	◎造林面積 (ha)	目 標	104	120	135	155	180
		現状・実績	142	142	154	166	158
		評 価	達成	達成	達成	達成	概ね達成
	◎森林経営計画認定面積 (ha)	目 標	46,092	49,500	53,000	56,500	60,000
		現状・実績	45,912	46,252	50,870	52,470	50,847
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成
③木材供給システム整備の促進	◎県産材供給量(千m ³)	目 標	②4328	②5340	②6355	②7390	②8425
		現状・実績	②4328	②5391	②6432	②7511	②8560
		評 価	達成	達成	達成	達成	達成
④特用林産物生産の振興	◎原木しいたけ出荷再開生産者数(人)	目 標	32	100	135	160	190
		現状・実績	36	91	123	138	153
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□令和元年度の施策の取組方針

- 1 林業の担い手育成の支援
 - 森林・林業への理解醸成や就労者確保のため、就職希望者や教育機関の就職指導者を対象に、森林・林業の現状を紹介する講座の開催や現場体験を実施します。
 - 研修会の開催等により、高い知識と技術を備えた現場技術者の育成を支援します。
 - 地域の森林経営を担う「意欲と能力のある林業経営体※1」の育成・強化を図ります。
- 2 森林の整備・保全の促進
 - 低コスト林業を進めるため、伐採から再造林を行う一貫作業、路網整備及び搬出技術の研修会等を開催します。
 - 森林整備を促進するため、「意欲と能力のある林業経営体」や市町と連携し、森林施業の集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を支援します。
 - 森林施業の集約化に必要な森林調査等の効率化を図るため、ドローンや情報通信技術(ICT)の活用を進めます。
 - 森林病虫害の拡大防止を図るため、駆除に加え、松くい虫被害地での樹種転換やナラ枯れ被害防止としての広葉樹の伐採・更新(若返り)を促進します。
- 3 木材供給システム整備の促進
 - 木材需要者への安定供給に向け、林業・木材産業等関係者間で木材の需給状況等の情報共有を図ります。
 - 松くい虫の被害まん延地域における樹種転換により発生する被害材等について、木質バイオマスエネルギー燃料等への有効利用を促進します。
- 4 特用林産物生産の振興
 - 原木しいたけ生産者の出荷制限解除に向け、栽培管理指導を行うとともに、出荷前検査や原木供給体制の整備を進めます。
 - 生産者等が行う共同生産や共同出荷、補助事業を活用した生産体制の整備を支援するとともに、後継者を育成します。
 - 地元飲食店や企業等との連携による利用・販売促進活動により、地元消費や首都圏等の大消費地への出荷・販売量を増やしていきます。
 - 特用林産物の新たな産地を形成するため、林間畑わさびの栽培面積の拡大や漆林の造成を支援します。

※1 意欲と能力のある林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	7 産業を支える社会資本整備の推進

□目指す姿

高規格幹線道路等のネットワークが構築され、重要港湾と内陸の工業団地が効率的に結ばれるとともに、圏域を超えた交流・連携や広域的な観光が促進され、三陸沿岸地域の復興にも寄与しています。また、主要な工業団地間、都市間、平泉世界遺産等の主要な観光地間を結んだ道路整備が進み、産業を支える社会資本の整備も図られています。

□平成29年度の状況

- 現在、国による「東北横断自動車道釜石秋田線」の整備が進められ、完成区間が順次供用開始されていますが、物流（輸送）の効率化に向け高速交通ネットワークが整備されるとともに、インターチェンジへの接続道路の利便性の向上を図る道路の早期整備が必要となっています。
- 一般国道4号沿線の工業団地には、自動車関連産業等の企業が集中しており、交通渋滞が発生しているため、一般国道4号の4車線拡幅整備やバイパスの整備が求められています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を契機として観光客が増加しており、また、「橋野鉄鉦山」が新たに世界遺産登録されたことにより、更なる観光客の増加が期待されることから、観光客が平泉の文化遺産をはじめとする県内各地の観光地を気軽に周遊することができるように、道路などの社会資本整備を進めていく必要があります。
- 既存の高速道路等を有効活用し、観光客へのアクセス改善や物流の効率化を図るためのスマートインターチェンジの整備が進んでいます。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間（分）	目 標		91	90	90	83
	現状・実績	92	91 達成	91 概ね達成	90 達成	83 達成

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間は、遠野道路、釜石道路等の完成によって83分となり、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

工業製品や食品等の搬送の利便性を向上させ、産業振興を支援するために、高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路、インターチェンジにアクセスする道路や一般国道4号を補完する道路等の整備を推進します。

平泉の文化遺産をはじめとする主要な観光地を結ぶ道路や主要な工業団地間を結ぶ道路など、地域間の交流・連携の基盤となる道路の整備を推進します。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

(1) 一般国道 107 号「奥州市梁川～口内」、一般国道 284 号「一関市石法華」、一般国道 340 号「遠野市立丸峠」、一般国道 342 号「一関市白崖」については、平成 30 年度完了の計画となっています。

また、平成 29 年度完了予定であった一般国道 284 号「一関市室根バイパス」についても、早期完了を目指します。

○ 一般国道 107 号「奥州市梁川～口内」、一般国道 340 号「遠野市立丸峠」、一般国道 284 号「一関市室根バイパス」については、工事が完成し、供用を開始しています。

○ 一般国道 284 号「一関市石法華」、一般国道 342 号「一関市白崖」については、用地補償を進めながら工事を行っていますが、用地補償に時間を要する箇所があることなどから、完了年度が延伸となります。

(2) 一般国道 397 号「奥州市小谷木橋」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。

○ 一般国道 397 号「奥州市小谷木橋」については、下部工が完成し、2020 年度供用開始に向け、橋梁上部工工事を推進しています。

○ 一般国道 396 号「遠野市上宮守」、一般国道 343 号「一関市渋民」については、工事及び用地補償を推進しました。

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

(1) 一般県道ゆだ錦秋湖停車場線「西和賀町岩滑橋」、主要地方道北上和賀線「北上市小田中」については、平成 30 年度完了の計画となっています。

また、平成 29 年度完了予定であった一般県道衣川水沢線「奥州 S I C」と街路山目駅前釣山線「一関市中央町 2 丁目」は早期完了を目指し、2020 年度完了予定である主要地方道一関北上線「一関市柵の瀬橋」については、完了を前倒しして年度内の供用開始を目指します。

○ 一般県道衣川水沢線「奥州 S I C」、街路山目駅前釣山線「一関市中央町 2 丁目」、及び主要地方道一関北上線「一関市柵の瀬橋」については、工事が完成し、供用を開始しています。

○ 一般県道ゆだ錦秋湖停車場線「西和賀町岩滑橋」、主要地方道北上和賀線「北上市小田中」については、平成 28 年台風第 10 号災害復旧事業の影響により事業費が確保できなかったため、完了年度が延伸となります。

(2) 主要地方道花巻北上線「花巻市島」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、予算の確保と工事及び用地補償の進捗を図ります。

○ 主要地方道花巻北上線「花巻市島」、主要地方道花巻大曲線「西和賀町小倉山の 2」、主要地方道北上東和線「北上市平成大橋」については、工事及び用地補償を推進しました。

□平成 30 年度の施策の評価

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

・道路整備事業完了工区数（箇所）：目標 13 箇所 実績 11 箇所 <概ね達成>

用地の手續に時間を要し、完了年度が延伸する箇所もあったが、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ったことにより、概ね達成することができました。

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

・道路整備事業完了工区（箇所）：目標 38 箇所 実績 33 箇所 <概ね達成>

関係機関との協議、調整や用地の手續に時間を要し、完了年度が延伸する箇所もあったが、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ったことにより、概ね達成することができました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備の推進	◎道路整備事業完了工区数（箇所） [累計]	目 標		4	7	9	13
	現 状・実 績	3	4	6	8	11	
	評 価		達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
②地域間の交流・連携を図る道路整備の推進	◎道路整備事業完了工区（箇所） [累計]	目 標	—	27	31	36	38
	現 状・実 績	27	27	29	30	33	
	評 価	—	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□令和元年度の施策の取組方針

- | |
|--|
| <p>1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般国道397号「奥州市小谷木橋」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、工事及び用地補償の進捗を図ります。 <p>2 地域間の交流・連携を図る道路整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主要地方花巻北上線「花巻市島」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、予算の確保と工事及び用地補償の進捗を図ります。 |
|--|

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進

□目指す姿

地域の医療機能の分化と連携が図られることにより適切な医療サービスが受けられる体制が構築されるとともに、将来、団塊の世代が後期高齢者となることに備え医療と介護等の連携体制が構築されています。また、住民が症状に応じた適切な受診行動が実践されています。

日常から生命や健康を脅かす事態（健康危機）の発生に備え、保健・医療・福祉などの関係機関団体や行政の連携により、危機管理体制が構築されています。

また、勤労者とその職場（組織）が積極的に心と体の健康づくりに取り組み、生活習慣病や心の健康について心配のないいきいきとした健康な生活を送っています。

□平成29年度の状況

1 地域完結型の医療連携体制の構築

○ 平成26年6月に医療法の一部が改正されたことに伴い、都道府県において地域医療構想の策定や病床機能報告が制度化され、地域の医療関係者の自主的な取組により病床機能の分化と連携等を推進することで、より効率的で質の高い医療提供体制を構築することとされています。

また、平成26年6月に地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律が一部改正され、地域包括ケアシステムを構築するため、国が定める医療と介護を総合的に確保するための基本的方針に基づき、県及び市町村は事業の実施計画を策定することができることとされています。

○ 国において「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」が平成28年12月に改正され、平成30年度から医療計画、市町村介護保険計画及び都道府県介護保険事業支援計画を一体的に作成しこれらの計画の整合性を確保することができるよう、都道府県や市町村の医療・介護担当者等の関係者による協議の場を設置する旨が盛り込まれました。

○ 休日や夜間の診療時間外に安易に救急医療機関を受診したり、必要以上に総合病院等を受診することが効率的な医療の提供を困難としている要因の一つとされており、症状や医療機関の役割に応じた受診行動を喚起していく必要があります。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

大規模な自然災害や事故災害が発生すると、通常の診療能力をはるかに超えた負傷者が同時に大量に発生します。また、新型のインフルエンザ等は、世界的な大流行となる恐れがあり、多数の健康被害とこれに伴う社会・経済の混乱が懸念されています。

3 生活習慣病予防

○ 平成27年度の当圏域のメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍の割合は27.6%と県平均（26.8%）と同程度ですが、これら該当者等が減少するためには、働き盛り年代の「特定健診・特定保健指導」への積極的な参加と県民自らが意識した生活習慣の改善が特に必要であり、事業所の特定健診等への理解と協力が重要となります。

○ 当圏域の脳血管疾患年齢調整死亡率（平成28年）は37.4で、県平均（39.2）よりやや低い状況となっています。当該死亡率は徐々に減少傾向にありますが、全国との差が大きいことから、生活習慣の改善に向けてさらに取り組んでいく必要があります。

○ 日本人の食事摂取基準2015年版（2015～2020）の施行（平成27年4月1日）により、高血圧予防の観点から、1日当たりの塩分摂取基準が男性8.0未満、女性7.0未満に変更されました。

○ 特定給食施設において、塩分摂取等基準を満たさない施設があることから、特定給食施設等への働きかけをさらに推進していく必要があります。

○ 平成28年度学校保健統計によると、本県の肥満傾向児の出現率が、男女ともほぼ全ての年齢で全国値を上回っており、若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策をいっそう推進していく必要があります。

4 心の健康づくりの推進

当圏域の自殺死亡率は、平成15年をピークに、平成21年以降減少傾向にあります。自殺者は、働き盛り年代の男性や高齢者の女性が多く、自殺者を減少させるためには、自殺者の多い年代をターゲットにした取組を進める必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①病院と診療所（開業医）の役割分担の認知度（％）	目 標		61.4	65.9	70.4	75.0
	現状・実績	56.9	54.4 概ね達成	54.1 概ね達成	58.5 概ね達成	集計中
②メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	目 標		②⑤26.6	②⑥25.6	②⑦24.7	②⑧23.8
	現状・実績	②④27.6	②⑤27.7 概ね達成	②⑥27.3 概ね達成	②⑦27.6 概ね達成	②⑧27.3 概ね達成
③従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合（％）	目 標		42	61	61	80
	現状・実績	42	42 達成	44 やや遅れ	44 やや遅れ	55 やや遅れ

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ① 集計中（令和元年6月上旬確定見込み）
各種出前講座やセミナー等において普及啓発等を行うなどの取組により、認知度は徐々に増加しています。
- ② 割合は横ばいとなっていることから、適度な運動の推進や、効果的な禁煙・受動喫煙防止、血圧管理、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率向上に関する普及啓発を一層進めていきます。
- ③ 割合は前回調査時より増加しているが、目標には達成していないことから今後も一層、事業所等への訪問や出前講座等を通じて、事業所が主体的にメンタルヘルスに取り組むよう支援していきます。

□目指す姿を実現するための取組

1 地域完結型の医療連携体制の構築

医療機関の機能と役割分担に応じた地域医療連携体制の構築支援や、症状等に応じた適切な受診が行われるよう住民への普及啓発活動を推進します。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

自然災害や新型の感染症などの健康危機に対する管理体制を整備します。

3 生活習慣病予防

勤労者とその職場が心と体の健康づくりに積極的に取り組むよう、事業所訪問や出前講座を通じた事業所等への働きかけなどを進めるとともに、市町など関係機関との連携を図り、食育や若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策や心の健康づくりの取組を進めます。

あわせて、特定給食施設等への立入指導等を通じ、若年期からの適正な食生活習慣の定着に向けて健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。

4 心の健康づくりの推進

勤労者の心の健康づくりを推進するため、一次予防（普及啓発・人材育成）、二次予防（ハイリスク者支援）、三次予防（自死遺族支援）及び多様な関係機関・団体との連携等による総合的な自殺予防対策を推進します。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地域完結型の医療連携体制の構築

(1) 医療関係者等の協議の場を通じて、地域にふさわしいバランスのとれた「医療機能の分化と連携や、医療と介護の連携を図り、地域医療構想の実現に向けて取り組みます。

【共通】

- 岩手中部・胆江・両磐圏域小児医療に係る連絡調整会議出席(12/26：医療政策室主催)
- 岩手中部・胆江・両磐圏域周産期医療に係る連絡調整会議出席(2/13：医療政策室主催)

【中部】

- 第1回地域医療連携推進会議開催(7/31)
- 岩手県医療計画圏域計画に係る実績のとりまとめ
- 地域医療連携推進会議病院部会開催(9/28)
- 第2回地域医療連携推進会議開催(12/14)

【奥州】

- 地域医療連携会議等の開催
 - ア 地域医療に関する関係機関との協議（5月～12月 9回）
奥州医師会、県立胆沢病院、江刺病院、奥州市、金ヶ崎町 など
 - イ 第1回胆江圏域地域医療連携会議開催(9/13)
 - ウ 医療機関アンケート調査の実施
病院(9)、有床診療所(10)に対するアンケート調査の実施（10/1～10/19）
- 周産期医療連絡会議（医療政策室主催）等に向けた関係機関との協議（4月～11月：9回）
管内産婦人科、県立中部病院、胆沢病院 など
- 小児医療に係る連絡会議等の開催に向けた関係機関との協議（12月：9回）
県立中部病院、北上済生会病院 胆沢病院 など

【一関】

- 第1回地域医療を守る懇談会の開催(8/28)
 - 地域医療構想実現に向けた取組状況のとりまとめ(9/6：各病院に照会、報告期限：9/27)
 - 第1回地域医療構想部会の開催（10/16）
- (2) 住民が勤務医の業務過重や地域医療に対する理解を深め、症状や医療機能の役割分担に応じた適切な受診が行われるよう、普及啓発活動を行います。

【共通】

今年度の実施計画を策定（5月下旬：医療政策室へ提出）

【中部】

- 他団体における普及啓発への協力（適正受診に関するリーフレット配付）
健康づくり出前講座（9事業所、500部）、医療職進路選択セミナー（3回、100部）、
学生集中講義（1回、50部）、民生児童委員研修会等（5回、730部）
- 北上市地域婦人団体協議会市民公開講座で講話（1回、220人）

【奥州】

- 各種健康づくり出前講座等を活用した普及啓発（5事業所、380部）
- 救急フェスタにおける普及啓発(9/9 コープあてるい、300部)
- 自殺防止月間キャンペーン(9/22 コープあてるい・JR水沢駅、250部)
- 奥州前沢文化と産業まつり(10/21 前沢ふれあいセンター、400部)
- 胆江地区民生児童委員研修会(11/29 奥州市Zホール、300部)
- 指定障害福祉サービス事業者等集団指導講習会(11/5 江刺総合コミュニティセンター、100部)

【一関】

- 一関市広報誌(7/1号)による周知（「医療と介護の窓」のコーナーで、適正受診等について掲載）
- 出前講座を活用した普及啓発（3回、延べ278名出席）
- 狩猟免許更新講習における適正受診のチラシ配付（3回、150枚）
- 救急フェスタにおける普及啓発(10/7)
- 小児救急医療セミナー開催（11/17）

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

東日本大震災津波の経験を踏まえ、医療機関等関係機関における情報伝達などが円滑に行われるよう、衛星携帯電話を活用した情報伝達等の災害医療訓練を実施します。

また、新型の感染症（エボラ出血熱、新型インフルエンザ等）などに対応するため、体制整備や実地訓練などを実施します。

(1) 災害医療対策連絡会議の開催、災害医療実地訓練などの実施

【奥州・一関】

- D H E A T養成研修(基礎編)出席(5/25～5/26、秋田市)
- 岩手災害医療ロジスティクス研修出席(1/22、岩手医大)
- C B R N E研修(災害時実践力強化事業)出席(2/9、盛岡市)

【中部・一関】

災害医療コーディネーター養成研修プログラム出席(12/2、岩手医大)

【奥州】

- 災害医療実地訓練担当者会議の開催(8月～11月：3回)
- 災害医療実地訓練コントローラー会議の開催(11/19)
- 災害医療実地訓練の実施(11/30)
- 訓練参加機関に対するアンケート調査の実施(12月)
- アンケート取りまとめ(来年度開催に向けた課題の共有)(1/31)

【中部】

- 花巻市との連携による災害医療(情報伝達)訓練の実施(9/30)
- 県立中部病院災害対応訓練参加(10/28)
- 大規模災害発生時の情報伝達の概要を取りまとめ、課題等を整理

【一関】

- 広域災害救急医療情報システム(E M I S)操作研修出席(6/26、岩手医大)
- 災害保健医療従事者研修プログラム出席(8/9、岩手医大)
- 災害医療対策連絡会議の開催(9/26)
- 災害医療初動訓練(所内)の実施(10/24)
- 災害医療訓練の実施(11/6)

(2) 感染症連絡会議の開催

【中部】

新型インフルエンザ等対策関係機関連絡調整会議

【奥州】

- 「感染症患者の移送に係る協定書」に係る打合せ会(7/12)
- 胆江圏域感染症対策連絡会議(9/21)
- 胆江地域新型インフルエンザ等対策担当者会議(12/10)
- 胆江圏域感染症対策連絡会議(麻しん対策会議)(1/31)

【一関】

一関保健所麻しん対策会議(1/30)

(3) 感染症対策実地訓練などの実施

【共通】

- 奥州地方支部鳥インフルエンザ対策机上訓練参加(10/25)
- 奥州地方支部鳥インフルエンザ等発生時対応に係る実働訓練参加(11/22)

【奥州・一関】

- 県南広域支部鳥インフルエンザ研修会参加(9/28)

【中部】

- アイソレーター操作訓練(2回)
- P P E着脱訓練の実施(4回)
- 新型インフルエンザ患者発生時対応訓練(10/31、県立遠野病院)
- 鳥インフルエンザ所内研修(12/5)
- P P E着脱、バイオトランスポートバック操作研修会(3回：北上地区・花巻市・遠野市消防署)

【奥州】

- 鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ発生時対応研修(P P E着脱訓練含む)(9/19)
- 新型インフルエンザ等患者搬送訓練(10/3)
- 鳥インフルエンザ防疫対応実地訓練参加(岩手県建設業協会主催)(11/2)

【一関】

- P P E 着脱等の訓練の実施(5/16)
- P P E 着脱及びアイソレーター、患者搬送車操作訓練(11/21)
- 新型インフルエンザ発生時対応訓練（県立千厩病院への搬送訓練）(11/28)
- 新型インフルエンザ発症時対応訓練意見交換会(12/25)

3 生活習慣病予防

- (1) 働き盛り年代の心と体の健康づくりのため、出前講座等により事業所での生活習慣病予防のための適度な運動の推進や、効果的な受動喫煙防止等に関する普及啓発を進めます。
- (2) 飲食店等における禁煙・分煙の取組を促進します。

【共通】

- 事業所への出前講座の周知及び実施
 - ア 周知
中部：6,200 事業所、奥州：394 事業所、一関：336 事業所
 - イ 実施
中部：20 事業所 730 人（新規 10 事業所 192 人）
奥州：19 事業所 703 人（新規 5 事業所 265 人）
一関：20 事業所 636 人（新規 9 事業所 278 人）
- 事業所を対象とした健康経営セミナー等の実施
中部：9/21(204人)、奥州5/17(11人)、一関：9/5(130人)
- 県民主体の健康度アップ支援事業の実施
 - ア 企業対応チャレンジマッチ地域説明会
花巻：5/30（9 事業所）奥州：5/17（9 事業所）一関：5/22(8 事業所)
 - イ 健康的な食事推進マスター養成の実施 8/3（26名）
- 特定健康診査・特定保健指導フォローアップ事業
中部会場：11/13 23人 一関会場：10/17 26人
- 地域職域連携会議の開催
花巻：7/5、奥州：8/22、2/13 一関：9/26、12/4(ワーキング)、2/27
- 減塩適塩の日の普及啓発の実施
中部：7 回（745人）奥州：4 回（590人）一関：8 回（696人）
- 外食栄養成分表示の普及啓発の実施
中部：17回 奥州：4 回 一関：5 回
- 外食栄養成分表示登録（新規）
中部：7 店舗 一関：1 店舗
- 外食栄養成分表示登録店保健所長感謝状贈呈
中部：4 店舗 奥州：2 店舗
- 禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録事業普及講習会
中部：17回 奥州：4 回 一関：5 回
- 禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録店（新規）
中部：16 店舗 奥州：11 店舗 一関：4 店舗
- 禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録店保健所長感謝状贈呈
中部：8 店舗 奥州：1 店舗 一関：1 店舗
- 脳卒中予防健康寸劇局長杯コンテスト等の開催(10/2、一関保健所 150人)
- 健康づくり施策講演会(2/5、一関保健所 28人)

【中部】

- 家庭血圧測定普及啓発ポスター等の作成（12/21）、配布（1月から2月）
- 脳卒中予防医療従事者研修会(11/6、73人)

【奥州】

- 二次予防等に係る関係機関・団体との打合せ(8/22、2/13)
- 先進地視察（長野県松本市 11/26～11/27）
- 先進地事例の報告会(2/5) ※【共通】⑭健康づくり施策講演会と併せて開催
- 健康づくり関係DVD配布による普及啓発（11月中旬）
配布先：管内小中高等学校、教育委員会、奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部（配布数 77枚）
- 専門図書購入（1月）
- 他都道府県の普及啓発資料の調査・収集（1～2月）
- キャリアアップ研修会(1/24)

【一関】

- 血圧測定マメ講座の開催 7回 (232人)
- 職場における健康づくりの取組調査 (18か所)
- P T A集会を活用した出前講座の開催(2/12、12人)
- 地域リーダー講習会 (食生活改善推進員) (8/8 145人)
- 生活習慣病予防イベントの開催(栄養士会協力等) (5回、延べ546名参加)

(3) 幼稚園、保育所(園)等の関係機関・団体と連携し、望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進を図るなど、子どもたちが将来望ましい健康行動がとれるよう、子どもたちや保護者等へ若年期からの肥満予防についての健康講話等を通じ、生活習慣病予防対策を推進します。

【共通】

- 幼稚園、保育所等への出前講座の実施
中部：24施設 (1,627人) 奥州：4施設 (127人) 一関：4施設 (75人)
- 生活習慣病予防のための特定給食施設等への立入検査・指導
<対象施設> 中部75施設 奥州41施設 一関40施設
<実施施設> 中部：45/45施設 (学校19、保育所26)
奥州：26/26施設 (学校10、保育所16)
一関：20/20施設 (学校6、保育所14)

【中部】

- 特定給食施設等従事者研修会<遠野会場> 6/15 (14人)
<北上会場> 9/14(12人)
- 飲食店、惣菜製造業者を対象とした脳卒中予防研修会の開催 (2/27 10人)

【奥州】

- 特定給食施設等従事者研修会 11/6(15人)、11/16(110人)、1/11(40人)
- 幼児肥満連携ワーキンググループ(9/26)

【一関】

- 特定給食施設従事者研修会 7/30(50人)、11/15(30人)

4 心の健康づくりの推進

(1) 「自殺対策アクションプラン」に基づき、予防から早期発見、遺族ケアまでの総合的な取組を推進します。

特に、働き盛り年代へのアプローチとして、事業所訪問や出前講座を関係団体と連携して推進します。

【共通】

- 商工労働団体・事業所訪問
中部：4事業所 (4商工団体)
奥州：8事業所等 (花巻労働基準監督署、商工団体 など)
一関：3事業所 (労働基準監督署、商工会議所、J Aいわて平泉農業協同組合)
- 事業所等への出前講座の実施
中部：7事業所 132人 (新規7事業所132人)
奥州：13事業所 557人 (新規4事業所355人)
一関：5事業所 197人 (新規2事業所110人)
- 労働基準協会と連携した講演会の開催 (中部・奥州共催(9/21))

(2) 自分自身と身近な人への心の健康づくりに積極的に取り組めるよう、事業所、市町等と連携し、出前健康講座を通じて、心の健康づくりに関する正しい理解についての普及啓発を図ります。

(3) 地域や職場内での見守りを行うため、ゲートキーパーの養成等を推進するとともに、市町、医療機関、事業所等と連携しハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげる取組を推進します。

<関係団体と連携した相談支援>

【共通】

- 専門医によるこころの相談の実施 (4～3月)
中部：17回 (27件)、奥州：12回 (28件)、一関：12回 (17件)
- 個別支援の実施
ア ケア会議による支援件数 (4～3月 延件数)
中部：20件 奥州：12件 一関：32件

イ 保健師による相談支援の実施（4～3月 延件数）

	電話	面接	訪問
中部	419	71	86
奥州	396	64	62
一関	513	97	146

- 自殺対策推進会議
中部：10/4（32人）、3/12（30人）、奥州：2/20（25人）、一関：2/27（21人）
- 実務者（地域ネットワーク）連絡会議の開催
奥州：4回（102人）、一関：4回（103人）
- 自死遺族交流会（こころサロン）の開催
中部：11回（35人）奥州：6回（7人）、一関：6回（5人）

【中部】

- 信用生協等関係機関と連携した相談会 9/8（2件）、3/2（2件）
- 花巻商工会議所と連携した健康相談会 4回（1人）
- 妊産婦メンタルヘルス関係者研修会の開催 6/30（41人）

【奥州】

- 胆江地域心の健康づくり市町担当者等連絡会 5回（28人）
- 奥州地域産後うつ対策地域連絡会議 7/2（12人）
- 妊産婦メンタルヘルスケア関係者研修会 11/10（39人）
- 自死遺族相談会 9/25（1人）

【一関】

- こころの健康づくり事業担当者連絡会 3回（延べ26人）
- 自殺未遂者等精神科救急事例関係者連絡会 5/30（21人）
- 自死遺族交流会（自死遺族の思いを語る集い）の開催 3回（延1人）

<人材育成のための研修会の開催>

【共通】

- 保健医療関係者研修会等によるゲートキーパーの育成
中部：2回（177人）、奥州：5回（316人）、一関：3回（103人）

【中部】

- 傾聴ボランティアスキルアップ研修会の開催 3/9（46人）

【奥州】

- こころのケアナース養成研修会の開催 12/13（45人）
- 保健医療福祉担当者等研修会 9/5（60人）、1/23（58人）

【一関】

- こころのケアナース（相談員）養成セミナーの開催 10/20（21人）
- いわて自死遺族フォーラム IN 一関 9/28（100人）
- ゲートキーパー養成指導者研修会 11/6（26人）
- 自傷行為の理解と援助のスキルアップ研修 12/13（50人）
- こころのケアナースフォローアップ研修 3/14（54人）

□平成 30 年度の施策の評価

1 地域完結型の医療連携体制の構築
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域医療連携会議等の参加機関数（機関）：目標 84 機関 実績 94 機関 <達成></u> 各地域において計画的に医療連携会議等を開催し、目標は達成しました。 今後も地域医療構想の実現に向けた地域医療連携会議の開催などにより、地域医療の確保充実に取り組みます。 ・<u>出前講座の受講者延べ人数（人）：目標 2,060 人 実績：3,160 人 <達成></u> 各地域において、計画どおり出前講座を実施し、目標は達成しました。
2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>災害医療実地訓練など実施回数（回）：目標 3 回 実績 3 回 <達成></u> ・<u>感染症対策実地訓練など実施回数（回）：目標 3 回 実績 3 回 <達成></u> 各地区において計画的に訓練を実施し、目標は達成しました。 今後も自然災害や新興感染症などに円滑に対応していくための訓練等の実施に取り組みます。
3 生活習慣病予防
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>出前講座を利用する事業所数（施設）：目標 80 施設 実績 59 施設 <やや遅れ></u> 事業所への積極的な周知は行いましたが、目標を下回りました。 今後は、事業所への出前講座だけではなく、事業所が主体的に健康づくりに取り組むための施策を積極的に推進していく必要があります。 ・<u>幼稚園、保育所等と連携した出前講座の開催回数（累計）：目標 24 回 実績 100 回 <達成></u> 平成 29 年度までに 68 回開催し、平成 30 年度までの目標は達成していますが、今後も出前講座の実施等による普及啓発に努めていきます。 ・<u>学校給食と児童福祉施設における塩分摂取基準を満たす特定給食施設等の割合（％）： 目標 100% 実績 98.3% <概ね達成></u> 給食施設への立入指導等により、目標は概ね達成しました。 今後も計画的な立入検査による指導を通じて、目標達成に努めていきます。
4 心の健康づくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>働き盛り年代や高齢者への出前講座の開催回数(回)：目標 37 回 実績 25 回 <やや遅れ></u> 事業所への積極的な周知は行いましたが、目標を下回りました。 今後は、事業所への出前講座だけではなく、新「自殺対策アクションプラン」に基づいた包括的な取組を積極的に推進していく必要があります。 ・<u>ゲートキーパー養成等数（人）：目標850人 実績996人 <達成></u> 計画的にゲートキーパーの養成を進め、目標は達成しました。 今後もうつ病等に関する正しい理解や地域、職場内での見守りを図るためのゲートキーパーの養成等の更なる推進を図っていく必要があります。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地域完結型の医療連携体制の構築	◎地域医療連携会議等の参加機関数（機関）	目 標	/	84	84	84	84
		現状・実績	—	91	91	93	94
		評 価	/	達成	達成	達成	達成
	出前講座の受講者延べ人数（人）	目 標	/	812	1,228	1,644	2,060
		現状・実績	396	841	1,123	2,212	3,160
		評 価	/	達成	概ね達成	達成	達成
②災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施	◎災害医療実地訓練など実施回数（回）	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	2	3	3	3
		評 価	/	やや遅れ	達成	達成	達成
	感染症対策実地訓練など実施回数（回）	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	3	3	3	3
		評 価	/	達成	達成	達成	達成

③生活習慣病予防 ア 働き盛り年代の 生活習慣病予防 対策の推進	◎出前講座を利用 する事業所数 (施設)	目 標		80	80	80	80
		現状・実績	42	59	84	75	59
		評 価		やや遅れ	達成	概ね達成	やや遅れ
イ 若年期からの生 活習慣病予防対 策の推進	◎幼稚園、保育所等 と連携した出前 講座の開催回数 (回) [累計]	目 標		6	12	18	24
		現状・実績	—	15	37	68	100
		評 価		達成	達成	達成	達成
	学校給食と児童福祉 施設における塩分摂 取基準を満たす特定 給食施設等の割合(%)	目 標		59	73	87	100
		現状・実績	45	80.9	88.2%	93.6%	98.3
評 価		達成	達成	達成	概ね達成		
④心の健康づくり の推進	◎働き盛り年代や高 齢者への出前講座 の開催回数(回)	目 標		37	37	37	37
		現状・実績	32	31	33	29	25
		評 価		概ね達成	概ね達成	やや遅れ	やや遅れ
	ゲートキーパー養 成等数 (人)	目 標		850	850	850	850
		現状・実績	827	846	874	1,349	996
評 価		概ね達成	達成	達成	達成		

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□令和元年度以降の施策の取組方針

<p>1 地域完結型の医療連携体制の構築 地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化と連携や医療と介護の連携体制の整備を図るための連携会議等を開催するとともに、周産期（小児科）医療における医療機関間の診療連携体制の充実強化を図り、地域医療の確保充実に取り組みます。</p> <p>2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施 自然災害や新興感染症などに円滑に対応していくために、関係機関・団体との健康危機に対する連絡会議や実地訓練等を実施します。</p> <p>3 生活習慣病予防 ○ 事業所等における受動喫煙防止対策、食生活改善、運動習慣の促進を図るとともに、健康経営等の取組に関するモデル事業所を選定し、事業所への健康プログラム等への集中的な支援や研修会・シンポジウム等を開催し、発症・重症化予防対策に取り組みます。 ○ 学校・保育園等への出前講座の実施や特定給食施設における適切な栄養管理の実施に向けた指導を行い、若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病対策に取り組みます。</p> <p>4 心の健康づくりの推進 うつ病等に関する正しい理解や地域、職場内での見守りを図るため、ゲートキーパー養成等の研修会を開催するとともに、ハイリスク者の早期発見、適切な支援、遺族ケアなど「自殺対策アクションプラン」に基づく総合的な自殺対策に取り組みます。</p>
--

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進

□目指す姿

地域において多様な主体が参加し、協働することにより相互に支え合う福祉のネットワークが充実し、働きながら安心して子どもを生み育てることができ、また、高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできる地域社会が形成されています。

□平成29年度の状況

1 子育てしやすい環境の整備

- 平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年4月に子ども子育て支援新制度が施行されました。これを受け、市町村は「子ども子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援の実施主体としての役割を担い、教育・保育の計画的な確保に努めています。県では、市町村計画を受けて「県子ども子育て支援事業支援計画」を策定し、市町村を支援しています。
- 県では、誰もが子どもを健やかに育みやすいと実感できるいわての実現を目指して平成27年4月に「いわての子どもを健やかに育む条例」を制定し、それを推進するための基本計画（「いわて子どもプラン」平成27年～平成31年度）に基づき、結婚から子育てまでの各段階に応じた切れ目ない子ども子育て支援を推進しています。
- 「いわて子育てにやさしい企業等」の認証を受けている企業数は、県全体で51社、県南圏域では33社であり、仕事と子育てを両立しやすい職場環境を推進する必要があります。
- 平成28年4月から、内閣府の「子育て支援パスポート事業」全国共通展開がスタートしたことから、「いわて子育て応援の店」の登録店の拡大を図っていきます。
- 少子化が進行し児童数は減少していますが、共働き世帯は増加しており、保育の場の確保や放課後児童クラブ等の子育て支援サービスの充実が必要です。

2 地域包括ケアシステムの構築

- 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の規定により、地域包括ケアシステムを構築するため、国が定める医療と介護を総合的に確保するための基本的方針に基づき、県及び市町村は、事業の実施計画を策定することができることとされています。
- また、平成28年12月に基本方針の一部が改正され、医療計画と介護保険事業（支援）計画を一体的に作成し、これらの計画の整合性を確保するために関係者による協議の場を設置し、より緊密な連携が図られるような体制整備を図っていくことが重要です。
- 県南圏域の高齢化率（平成29年10月1日現在：岩手県人口移動報告年報）は、県全体の31.9%を上回る32.9%になっています。今後、県南圏域の高齢者人口は、平成37年までに2.6%程度の増加が見込まれ、平成37年（2025年）にピークを迎えるものと予想されています。
- こうした中、重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加していくことが見込まれるため、その在宅生活を支え、できる限り多くの高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、あらゆる資源を活用した支援体制を構築していく必要があるとともに、高齢者が介護予防の担い手として、地域の中で社会的な役割を持ち、自らの生きがいづくりや介護予防につなげていく必要があります。

3 障がい者の自立活動の支援

- 県では、平成27年10月に「岩手県障がい者工賃向上計画」（平成27年度から平成29年度）を策定して、就労継続支援B型事業所、生活介護事業所等における工賃水準の引上げに取り組んでいます。計画の目標工賃は、平成27年度 19,000円、平成28年度 19,500円、平成29年度 20,000円です。
- 福祉的就労の賃金である工賃（平成29年度平均月額）は、県南圏域が19,707円と県全体の18,982円を上回っていますが、障がい者が、地域で希望する暮らしを実現するためには、商品開発や受託作業の多様化などにより、工賃を更に向上させる必要があります。

- 障がい者入所施設等を退所して地域へ移行した方は県南圏域で 47 人（岩手中部 29 人、胆江 9 人、両磐 9 人）でした。また、地域での主な生活の場となるグループホーム等が不足しているため、今後増やしていく必要があります。

4 生活困窮者の自立支援

- 平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法が制定され、専門の相談窓口が設置され研修、早期に適切な関係機関につなげる制度ができました。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①「いわて子育てにやさしい企業等」認証数（社）〔累計〕	目 標		9	12	15	18
	現状・実績	6	8 概ね達成	12 達成	33 達成	48 達成
◎②居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合（％）	目 標		63.9	65.4	66.5	67.5
	現状・実績	62.1	63.2 概ね達成	63.9 概ね達成	64.4 概ね達成	集計中
◎③障がい者入所施設等を退所し、地域生活へ移行する障がい者数（人）〔累計〕	目 標		32	64	96	130
	現状・実績	—	47 達成	84 達成	105 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ① 「いわて子育てにやさしい企業等」認証数は 48 社となり目標を達成しました。
- ② 集計中（令和元年 7 月頃確定見込み）
平成 30 年度は地域密着型サービス事業所の整備等により、目標を概ね達成する見込みです。
- ③ 集計中（平成 32 年 1 月頃確定見込み）
平成 30 年度は、グループホームへの移行が進んでいることもあり、目標を達成する見込みです。

□目指す姿を実現するための取組

1 子育てしやすい環境の整備

子育て中の世帯が地域のなかで安心して子育てできるよう、市町と連携し、「子ども子育て支援新制度」による保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育て支援の取組を促進するなど、社会全体で子育てを支援する地域づくりを推進していきます。

2 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が重度の要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、市町等と連携し、適切な医療・介護サービスや地域の実情に応じた多様な介護予防・生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。

3 障がい者の自立活動の支援

地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを活かして、不足しているグループホームなどの障がい者福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。また、市町や障がい者就労支援事業所などと連携し、それぞれの特性に合った多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者に対する相談支援体制づくりのため、町及び関係機関と連携して自立に向けた支援を行います。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 子育てしやすい環境の整備

(1) 子ども子育て支援新制度による保育サービスの充実を推進するため、市町に必要な助言支援を行い、子育て世代の多様な保育ニーズの確保支援に努めます。

【本局】

- 保育所指導監査（5月～9月 116か所）
- 認定こども園指導監査（10月～11月 6か所）
- 認可外保育施設立入指導（2月 23か所）
- 管内市町子ども子育て支援担当者連絡会議の開催（7/10）
- 保育職進路選択セミナーの開催
岩手中部地区：黒沢尻保育園（8/1、21名）両磐地区：睦保育園（8/2、13名）
胆江地区：駒形こどもの杜（8/9、16名）
- (2) 子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に努めます。

【共通】

- 「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知等
 - ア 認証数：17社（奥州：新規10社、更新1社 花巻：新規2社 一関：新規3社、更新1社）
 - イ 制度周知
 - 【花巻】窓口及び電話対応4件
 - ウ 企業訪問
 - 【奥州】11件、【花巻】11件、【一関】10件
- 「いわて子育て応援の店」
 - ア 新規登録数：31件（奥州6件、花巻16件、一関9件）
 - イ 制度周知
 - ・ 食品衛生講習会におけるチラシ配布 28回684枚（奥州10回135枚、花巻11回360枚、一関7回189枚）
 - ・ イベントにおけるチラシ配布 1回50枚（一関：一関市救急フェスタ(10/7)）
 - ウ 店舗訪問 花巻2店、一関6店

2 地域包括ケアシステムの構築

市町の地域包括ケア体制の構築を支援するとともに、高齢者や家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じ、適切な医療と介護のサービスが連携して提供される連携体制の構築について、保健医療計画も踏まえながら推進します。

(1) 在宅医療介護連携推進事業に対する市町への支援

関係団体や市町等が主催する医療介護連携の推進に関する協議会等における医療と介護の連携を支援

- 奥州市江刺地域医療福祉連携懇話会出席(奥州)(4月～2月：7回)
- 奥州市在宅医療介護連携推進検討会議、同協議会出席(奥州、本局)(6月～3月：5回)

〔多職種連携等に関する検討〕

- 金ヶ崎町在宅医療・介護連携推進会議出席(奥州、本局)11/28
- 金ヶ崎町在宅医療・介護連携セミナー出席(本局)6/17
- 花巻市在宅医療介護連携推進協議会出席(中部、本局)7/4
- 北上市在宅医療介護連携推進協議会出席(中部、本局)(6月～3月：3回)
- 西和賀町医療介護福祉研究会出席(本局)10/30
- 西和賀町地域包括ケア推進会議出席(本局)12/20
- 一関市医療と介護の連携連絡会、幹事会出席(一関、本局)(5月～3月：4回)
- 一関市医療と介護の連携連絡会研修会出席(一関、本局)(10、3月：2回)
- 在宅医療・介護連携市民フォーラム出席(一関)11/10
- 一関市広報誌「医療と介護の窓」への医療介護連携情報の掲載 7/1号(一関)、8/1号(本局)
- 在宅医療連携圏域会議事業委託(中部)委託先：北上薬剤師会 3/12 研修会開催、北上済生会病院 12/22 フォーラム開催

- 花巻市在宅生活を支える多職種が集う会出席(中部)(5月、8月：2回)
- 北上市入退院支援作業部会出席(中部)(5月～3月：5回)
- 岩手中部地域リハビリテーション連絡協議会出席(中部)6/29
- 地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会出席(中部)8/30
- 平泉町在宅医療介護連携推進会議出席(一関)5/29
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業や認知症対策事業等の実施に対する支援
市町等が中心となって推進する医療、介護、予防、生活支援サービスが一体的かつ切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を支援
 - 地域包括ケアシステム構築支援シートに基づく管内市町の進捗状況把握、助言(本局)2/8
 - 管内地域包括ケア担当者連絡調整会議の開催(本局)1/22
 - 奥州市地域包括支援センター運営協議会出席(本局)(5月～3月：3回)
 - 奥州市地域ケア推進会議出席(本局)(5月、3月：2回)
 - 県認知症疾患医療センター胆江地区連絡会議出席(本局)5/23
 - 花巻病院認知症疾患医療センター連携協議会出席(本局、中部)3/18
 - 奥州市認知症になっても安心まちづくり連絡会、同部会出席(本局)4回
 - 金ケ崎町認知症初期集中支援チーム検討委員会出席(本局)2/1
 - 花巻市地域包括支援センター運営協議会出席(本局)(9月、3月：2回)
 - 保険者機能の強化に向けた意見交換会への出席(本局)(7月：2回)
- (3) 第7期介護保険事業計画推進に対する市町への支援
市町、広域行政組合が開催する計画推進に係る協議会等への参加による助言等の支援
 - 介護保険事業計画進捗状況ヒアリング出席(本局)(1月～2月：4回)
 - 奥州市地域密着型サービス運営委員会出席(本局)(4月～10月：3回)
 - 奥州市介護保険運営協議会出席(本局)(5月～2月：4回)
 - 金ケ崎町介護保険運営協議会出席(本局)(7月～3月：3回)
 - 金ケ崎町地域密着型サービス運営委員会出席(本局)7/25
 - 花巻市地域密着型サービス事業者選定評価委員会出席(本局)11/5
 - 一関地区広域行政組合地域密着型サービス事業所設置候補者選考委員会出席(本局)(8月、12月：2回)
 - 一関地区広域行政組合介護保険運営協議会、地域密着型サービス運営部会出席(一関)(6月、9月：2回)

3 障がい者の自立活動の支援

- (1) 障がい者の方々が望む生活を送ることができるように、グループホームなどの障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活支援事業の実施に向けて、市町の地域自立支援協議会の活動を支援します。

【共通】

- 親会への出席
 - 【花巻】花巻市 5/23、北上市 6/29、遠野市 3/18、西和賀町 3/20
 - 【奥州】奥州市 12/26、金ケ崎町 (6月～3月：3回)
 - 【一関】一関地区 (6月、3月：2回) 運営委員会 (5月～3月：3回)
- 各部会、ワーキンググループ等への参画
 - 【花巻】花巻市 地域連絡会議：(4月～2月：5回)
就労部会：(9月～3月：5回)
相談部会：(1月～3月：2回)
 - 北上市 就労部会：(7月～11月：3回)
 - 遠野市 就労部会：(4月～2月：5回)
 - 【奥州】奥州市 地域生活支援部会：(4月～3月：8回)
就労部会：(5月～1月：7回)
 - 金ケ崎町 就労支援部会：(7月～3月：5回)
 - 【一関】一関地区・くらし部会：(5月～3月：3回)
こども支援部会：(5月～2月：5回)
しごと部会：(4月～2月：2回) ワーキンググループへの参画

(2) 就労継続支援事業所の共同販売会、販路拡大等を支援し、障がい者の工賃向上を推進しました。

【共通】

- 庁舎内でのパン類販売の支援
 - 【花巻】花巻合庁（6月～1月：3回）
 - 【奥州】奥州合庁（週2～3回）
 - 【一関】一関合庁（週1～2回）
- 販路拡大等に向けた支援
 - 【花巻】ジャパニコンダクタにおける障がい者就労支援事業所の共同販売会（毎月1回）
花巻地区民生委員研修会での販売会（11/12）
 - 【奥州】あべじゃネット総会出席（6/27）
自立支援協議会就労部会で販路拡大検討（2回）
金ケ崎オーワングランプリ販売支援（10/21）
胆江地区民生委員研修会での販売会（11/29）
金ケ崎町歳末助け合い演芸大会での販売支援（12/8）

(3) 障がい者の方々の自立に向けて、農業関係機関・団体等と連携し農福連携を支援しました。

【共通】

- 農作業体験会（指導者向け・利用者向け）の就労継続支援事業所への周知及び体験への参加（体験会：2回）
 - ア 指導者向け
 - （一関市千厩町）就労継続支援事業者等 7か所 11名参加（5/24）
 - （奥州市江刺区）就労継続支援事業者等 7か所 8名参加（6/26）
 - イ 農作業体験会参加事業所への訪問（7/26①、7/27②、7/31①、10/4、11/21、2/4）
 - ウ 農作業実証（9/27、10/5）

【本局】

- 農政部との打合せ（4/24）
- 農福連携実施事業所視察等（花巻市 6/15）
- 農福連携実施事業所視察等（奥州市江刺 6/20）
- 農福連携の普及啓発に係る研修会の開催調整（9月）
- 農福連携の普及啓発に係る研修会、グループワークの開催（奥州市江刺12/11）
- 障がいサービス事業者訪問調査（1/29、2/7、3/8）
- 県南地域における農福連携情報交換会（農政部と共催）（奥州市江刺2/13）
- 農業者と障がいサービス事業者との施設外就労の契約締結に向けた調整（3/5、3/12）

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者の自立に向けた支援を行うために、市町や関係団体等と連携し、制度の周知を行うとともに、困窮家庭等の子どもの学習支援の取組を推進します。

【本局】

- (1) 生活困窮者自立支援制度の周知
 - 民生児童委員研修会での制度周知（金ケ崎町：6/7）
 - 各町の広報、社協だより等への掲載依頼
- (2) 支援調整会議への参画（支援計画策定15件）（3月末時点）
支援調整会議への出席（金ケ崎町：3回 西和賀町：6回 平泉町：3回）
- (3) 子どもの学習支援事業の実施
 - 困窮家庭等の中学生を対象にした事業実施に向け、各町と協議（金ケ崎町 8/30、西和賀町 8/31、平泉町 8/29）
 - 株式会社トライグループと委託契約 10/5
 - 4会場で事業開始（4会場訪問：金ケ崎町10/20、西和賀町（沢内）10/13、西和賀町（湯田）11/3、平泉町10/18）
 - 委託業者トライグループ担当者との連絡会議 11/28、1/11、2/7、3/12
 - 学習会巡回訪問（金ケ崎町12/15、平泉町12/6、西和賀町12/26）
 - 各町への実施状況報告及び来年度実施協議（金ケ崎町2/13、西和賀町2/5、平泉町2/6）
 - 学習会最終日訪問（金ケ崎町3/2、西和賀町（沢内）2/16（湯田）2/28、平泉町2/28）

□平成 30 年度の施策の評価

<p>1 子育てしやすい環境の整備</p> <p>・いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数（件）：目標 20 件 実績 31 件 <達成></p> <p>平成 30 年度は目標を達成しました。今後も計画的な事業所訪問等による制度の普及啓発を図る必要があります。</p>
<p>2 地域包括ケアシステムの構築</p> <p>・要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合：目標 80.6 実績 集計中(令和元年 7 月頃確定見込み)</p> <p>平成 30 年度は市町が行う介護予防等の取組により目標を概ね達成する見込みです。今後も市町の取組がより効果的に進むよう情報提供等を行うなど、引き続き支援していきます。</p>
<p>3 障がい者の自立活動の支援</p> <p>・障がい者就労継続支援事業所の工賃向上（円/月）：目標 20,885 円 実績 集計中(令和元年 8 月頃確定見込み)</p> <p>平成 30 年度は事業所の取組により目標を概ね達成する見込みです。今後も販路拡大や農福連携の推進等により工賃向上を進めていく必要があります。</p>
<p>4 生活困窮者の自立支援</p> <p>・自立支援計画策定数（件）：目標 24 件 実績 45 件 <達成></p> <p>平成 30 年度までの目標は達成していますが、今後も制度の更なる普及啓発に取り組み、計画策定の取組を支援していきます。</p>

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①子育てしやすい環境の整備	◎いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数（件）	目 標	/	20	20	20	20
		現状・実績	20	61	31	31	31
		評 価	/	達成	達成	達成	達成
②地域包括ケアシステムの構築	◎要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合（%）	目 標	/	80.6	80.6	80.6	80.6
		現状・実績	80.6	80.5	80.5	80.5	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
③障がい者の自立活動の支援	◎障がい者就労継続支援事業所の工賃向上（円/月）	目 標	/	19,685	20,085	20,485	20,885
		現状・実績	19,285	19,389	19,740	19,707	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
④生活困窮者の自立支援	◎自立支援計画策定数（件）（累計）	目 標	/	6	12	18	24
		現状・実績	—	11	12	30	45
		評 価	/	達成	達成	達成	達成

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□令和元年度の施策の取組方針

1 子育てしやすい環境の整備

- 管内市町子ども子育て支援連絡会議の開催などを通じて、市町の保育サービスの充実に向けた取組に対して適切に助言等を行い支援します。
- 事業所等による子育て支援の取組を促進するために、事業所訪問等を通じて、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に取り組みます。

2 地域包括ケアシステムの構築

管内市町の地域包括ケアシステム構築の進捗状況を把握するとともに、各種協議会等への参画及び担当者連絡会議における情報提供等を通じて、地域における包括ケアや医療介護連携体制の構築に対して適切に助言等を行い支援します。

3 障がい者の自立支援

- 障がいのある人とない人との交流イベントや出前授業などを通じて、障がいのある人への理解の促進に取り組みます。
- 市町の障がい者地域自立支援協議会への参画などを通じて、グループホームなどの地域生活への移行に向けた取組に対して適切に助言等を行い支援します。
- 就労支援事業者の、庁舎、研修会等における販売会の開催を支援するとともに、農業者等との連携による農作業の確保等に向けた研修会の開催やアドバイザー等の活用による商品開発に向けて適切な助言等を行い、工賃向上に取り組みます。

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者自立支援制度に係る関係町の支援調整会議への参画を通じて、新規相談、支援計画策定に適切な助言を行うとともに、困窮家庭等の中学生を対象とした学習会の開催による学習支援に取り組みます。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全安心で住みよい活力ある地域社会の形成
重点施策	10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進

□目指す姿

道路や橋梁などの社会資本については、老朽化による事故等を未然に防止するため、点検や補修などのメンテナンスサイクルの仕組みが構築されています。

また、汚水処理施設等の生活基盤の整備が進み、衛生的で快適な生活環境が確保されたまちづくりも進んでいます。

さらに、安全なまちづくりを目指し、頻発する地震や局地的集中豪雨などの自然災害に備え、従来のハード対策に加え、危険の周知や警戒体制の整備などのソフト対策により、きめ細かな対応が図られています。

□平成29年度の状況

- 橋梁等について、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を実施していますが、今後、更に老朽化が進む道路や橋、河川施設などの社会資本が増加することから、計画的な維持管理による施設の長寿命化等の取組を一層進める必要があります。また、東日本大震災津波を教訓として、災害時における避難・救援活動等において、緊急輸送道路等の確実な通行を確保するため、橋梁の耐震化の推進が必要となっています。
- 近年、全県で局地的豪雨や台風による大規模な洪水被害が発生しており、これからも洪水対策としての河川の整備は、住民が安心して生活できる環境を構築するため進めていく必要があります。
- 平成26年8月に広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、平成26年11月に改正土砂災害防止法が成立しました。これにより、県は土砂災害危険箇所の基礎調査の結果を踏まえ、土砂災害のおそれのある区域について住民に周知する必要があります。
- 東日本大震災津波の発生直後から道路啓開等を実施するなど、災害時においては地域を熟知した建設企業等の役割が大きくなっており、これら建設企業等との連携が必要です。
- 通学路における歩道整備率は、平成29年度末で78.2%にとどまっており、全国的に通学中の児童が交通事故に遭う事例が多発していることから、引き続き、通学児童等歩行者の安全確保に向け、歩道の整備を一層進めていく必要があります。
- 下水道をはじめとする汚水処理施設の整備が進められていますが、平成29年度末の当圏域の水洗化人口割合は71.5%であり、県平均の73.4%よりやや低く、今後も引き続き、整備を進めていく必要があります。
- 平泉世界遺産等の観光振興を図るため、景観に配慮した道路環境の整備を進めるとともに、地域の方々との協働による維持管理を活用する必要があります。
- 平成29年3月に宮城県において鳥インフルエンザが発生し、管内に消毒ポイントを設置して対応し感染防止に努めたところであり、県内で発生した場合も想定し、その対策に万全を期す必要があります。
- 平成26年9月に発生した御嶽山の噴火を受け、常時観測火山である栗駒山についても平成27年3月に「栗駒山火山防災協議会」が設置されました。また、同協議会は平成30年3月に「栗駒山火山ハザードマップ」を作成しました。
- 放射線影響対策については、原木しいたけの産地再生に向けた取組など、引き続き推進する必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
①長寿命化修繕完了橋梁数（橋） 〔累計〕	目 標		143	152	161	165
	現状・実績	132	143 達成	149 概ね達成	156 概ね達成	158 概ね達成

◎②土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率（％）	目 標		64.9	76.0	84.7	93.3
	現状・実績	55.5	66.2 達成	69.8 概ね達成	83.9 概ね達成	91.7 概ね達成
③通学路（小学校）における歩道整備率（％）	目 標		77.7	77.9	79.3	80.1%
	現状・実績	77.3	77.7 達成	77.9 概ね達成	78.2 概ね達成	78.7 概ね達成

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ① 長寿命化修繕完了橋梁数は、2橋完了し158橋となり、概ね達成しました。
- ② 土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率は、338箇所増え91.7%となり、概ね達成しました。
- ③ 通学路（小学校）における歩道整備率は、2,680m完了し78.7%となり、概ね達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

既存施設を最大限有効活用するため、定期的なメンテナンスを行い、社会資本への安全性・信頼性を確保するとともに、橋梁等の長寿命化と耐震化を推進します。

また、ひとにやさしいまちづくりを目指して、安全、環境、景観に配慮し、地域の実情に応じた生活排水対策や無電柱化などの基盤整備を進めます。

頻発する地震、洪水、土砂災害などに対しては、ハード整備とソフト対策を効果的に組み合わせた対策を推進するとともに、住民、地域の企業等と行政が連携を図り、安全な地域づくりの推進に取り組みます。

□平成30年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 社会資本の適切な維持管理の推進

岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランク（予防的修繕）の橋梁の計画的な修繕を推進します。

- 完了地区…「北上市当楽1号橋」「奥州市横瀬大橋」
- 工事等の推進…「花巻市台川橋」「西和賀町湯本大橋」「一関市新館橋」「奥州市太日大橋跨線橋」他

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

(1) 緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。

- 完了地区…なし
- 工事等の推進…「奥州市三本松橋」「遠野市小岩橋」「一関市北上川橋」「一関市千歳橋」他

(2) ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。

- 基礎調査、河川改修事業、及び防災施設の整備を推進

3 関係団体等との防災協力体制の構築

建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。

- 花巻、北上、奥州、一関、千厩、遠野地区において、建設業協会とともに災害対応訓練を実施

4 通学路における歩道整備等の推進

地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。

- 完了地区…「花巻市関口」「花巻市前郷」
- 工事等の推進…「一関市保呂羽」他
- 用地補償の推進…「一関市油島」「花巻市志戸平」他

5 環境及び景観の保全・形成

(1) 平泉町中尊寺通りにおいて、電線共同溝整備工事の着実な進捗に努めます。

- 工事等の推進…「平泉町志羅山」

(2) 市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。

- 汚水処理施設の整備と接続について、市町で事業実施

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

(1) 平成 29 年 3 月宮城県で発生した事案に係る一関地方支部の対応のほか、研修会や訓練等の結果に基づき、支部・広域支部の体制やマニュアル等の見直しを行ったところであり、さらに実効性を確保するため、随時見直しを進めました。

併せて各支部の連携により広域支部等の研修会・訓練を継続することにより実効性を確保しました。

(2) 県本部等が主催する会議、研修会又は訓練等に積極的に参加し、現場対応能力の向上を図りました。

7 火山防災対策の推進

協議会の活動に引続き参加するとともに、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携を進め、県民にその成果の啓発を図りました。

8 放射線影響対策の推進

(1) 県庁の放射線影響対策担当との連携を密にし、国や県関係部局等の動向について情報収集を行い、局内関係部との情報共有を充実させ、正確かつ効率的な資料作成に努めました。

現地対応チーム員会議の開催などにより、局内における情報共有を図りました。

(2) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた取組を加速させます。また、原木林調査を積極的に行い、自伐による安全な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の本格再開を支援しました。(I-6再掲)

□平成 30 年度の施策の評価

1 社会資本の適切な維持管理の推進

・「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数(橋)：目標 165 橋 実績 158 橋 <概ね達成>

平成 28 年台風第 10 号災害復旧事業の影響等により一部遅れが生じたが、概ね達成することができた。

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

・緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数(橋)：目標 70 橋 実績 65 橋 <概ね達成>

・河川改修事業等完了地区数(地区)：目標 10 地区 実績 7 地区 <やや遅れ>

・土砂災害対策施設完了地区数(地区)：目標 11 地区 実績 8 地区 <やや遅れ>

河川改修事業、土砂災害対策施設については、平成 28 年台風第 10 号災害復旧事業の影響等により一部遅れが生じ、やや遅れとなった。

3 関係団体等との防災協力体制の構築

・災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数(地区)：目標 6 地区 実績 6 地区 <達成>

全 6 地区にて建設業協会と連携し災害情報伝達訓練を行い、目標を達成した。

4 通学路における歩道整備等の推進

・通学路における歩道整備完了地区数(地区)：目標 38 地区 実績 30 地区 <やや遅れ>

平成 28 年台風第 10 号災害復旧事業の影響等により一部遅れが生じ、やや遅れとなった。

5 環境及び景観の保全・形成

・中尊寺通りの電線共同溝布設延長(m)：目標 2,800m 実績 2,800m <達成>

特別史跡協議による工法変更及び事業費増のため完了年度については、当初より工期が延伸したが、平成 30 年度に完了した。

・水洗化人口割合(%)：目標 73.2% 実績集計中(令和元年 8 月確定見込み)

汚水処理施設の整備の促進の結果、概ね目標に沿って推進している。

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

・基礎研修会、図上シミュレーション訓練及び現場訓練の実施(回)：目標 3 回 実績 6 回 <達成>

県南広域支部において、鳥インフルエンザ対応に係る机上訓練等を実施し、目標を達成しました。

7 火山防災対策の推進

・火山避難計画の作成（市町）：目標 1 市町 実績 0 市町 <未達成>

県、市町村及び関係機関で構成する栗駒山火山防災協議会において、噴火警戒レベルを設定し、火山避難計画を作成しました。今後、関係市において、火山避難計画を作成することとしています。

8 放射線影響対策の推進（I-6再掲）

・原木しいたけ出荷再開生産者数（人）：目標 190 人、実績 153 人 <概ね達成>

民間技術者と連携した栽培管理のための指導を行ったこと等により、出荷制限解除が進んだことから、概ね達成出来たものです。

しいたけ（購入）原木の高騰が収まらず、生産再開に踏み切れない生産者がいる状況があり、地域内原木供給や需要及び生産量の拡大等に向けた支援が必要です。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①社会資本の適切な維持管理の推進	◎「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数（橋）[累計]	目 標	/	143	152	161	165
		現状・実績	132	143	149	156	158
		評 価	/	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成
②地震・洪水・土砂災害対策の推進	◎緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数(橋)[累計]	目 標	/	58	66	66	70
		現状・実績	55	58	61	65	65
		評 価	/	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成
	河川改修事業等完了地区数(地区)[累計]	目 標	/	6	7	7	10
		現状・実績	4	6	6	6	7
		評 価	/	達成	概ね達成	概ね達成	やや遅れ
土砂災害対策施設完了地区数(地区)[累計]	目 標	/	5	6	10	11	
	現状・実績	5	5	5	7	8	
	評 価	/	達成	概ね達成	やや遅れ	やや遅れ	
③関係団体等との防災協力体制の構築	◎災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数(地区)	目 標	/	6	6	6	6
		現状・実績	6	6	6	6	6
		評 価	/	達成	達成	達成	達成
④通学路における歩道整備等の推進	◎通学路における歩道整備完了地区数(地区)[累計]	目 標	/	21	24	32	38
		現状・実績	19	21	24	27	29
		評 価	/	達成	達成	概ね達成	やや遅れ
⑤環境及び景観の保全・形成	◎中尊寺通りの電線共同溝布設延長(m)[累計]	目 標	/	1,048	1,924	2,800	—
		現状・実績	495	1,048	1,612	1,900	2,800
		評 価	/	達成	概ね達成	やや遅れ	達成
	◎水洗化人口割合(%)	目 標	/	68.1	69.7	71.3	73.2
		現状・実績	66.4	68.3	69.4	71.5	集計中
		評 価	/	達成	概ね達成	達成	
⑥鳥インフルエンザ等対策の推進	◎基礎研修会、図上シミュレーション訓練及び現場訓練の実施(回)	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	3	6	4	6
		評 価	/	達成	達成	達成	達成
⑦火山防災対策の推進	◎火山避難計画の作成(市町村)	目 標	/	—	—	—	1
		現状・実績	—	—	—	—	0
		評 価	/	—	--		未達成
⑧放射線影響の推進(原木しいたけの産地再生)	◎原木しいたけ出荷再開生産者数(人)	目 標	/	100	135	160	190
		現状・実績	32	91	123	138	153
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□令和元年度の施策の取組方針

1 社会資本の適切な維持管理の推進

岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランク（予防的修繕）の橋梁の計画的な修繕を推進します。

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- 緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。
- ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。

3 関係団体等との防災協力体制の構築

建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。

4 通学路における歩道整備等の推進

地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。

5 環境及び景観の保全・形成

市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

支援員集合施設及び現地拠点施設の設置・運営に係る実動訓練等を実施します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書(第4四半期まで)

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築

□目指す姿

地域住民や事業者が環境に対する正しい理解と判断に基づき、自主的に行動することにより、環境と共生した持続可能な地域社会が形成されています。

□平成29年度の状況

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

県南圏域では、地球温暖化防止対策を積極的に行っている事業所として「いわて地球環境にやさしい事業所」に認定されている事業所が全県の57.3%(114社 平成29年度)を占め、環境に関する取組が活発に行われていますが、事業者による地球温暖化防止対策の取組をさらに推進する必要があります。

また、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動により、二酸化炭素の排出削減を進める必要があります。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

○ 住民一人1日当たりのごみ排出量は、平成28年度で840gと平成22年度の824gに比較して1.9%増加しており、より一層のごみの排出抑制とリサイクルの促進が必要となっています。

○ 県南圏域では、産業廃棄物の発生量が859千トンと岩手県内の31%(平成28年度)を占め、また、産業廃棄物処分業者についても全県の43.9%を占める61社と多いことから、産業廃棄物の適正処理に向けた取組が重要となっています。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

○ 北上川中流域の河川水質は、環境基準(BOD)達成率100%となるなど、おおむね良好に維持されていますが、汚水処理施設整備による生活排水対策や工場等からの排水対策の取組を進め、水質をさらに向上させていくことが望まれます。

○ 早池峰国定公園や栗駒国定公園などにおいては、優れた自然環境を保持していますが、高山植物の盗掘や登山マナーの低下といった課題があり、NPOやボランティアとの協働による自然保護対策の推進が必要となっています。

○ 環境保全活動団体の中には高齢化や担い手不足などにより活動が停滞している団体も見られ、NPOや事業者と連携した環境保全活動の活性化や、次世代を担う人づくりの取組が必要です。

4 野生鳥獣等の適切な保護管理

○ ニホンジカなどの有害鳥獣の個体数の増加や生息範囲の拡大により、自然生態系への影響や農林業被害が拡大・深刻化しており、広域的な被害対策が必要となっています。

さらに、捕獲の担い手が高齢化し、個体数の管理が難しくなっており、その対策も求められています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①多量排出事業者における二酸化炭素排出量(千tCO ₂ /年)	目 標		②61,365	②71,352	②81,338	②91,323
	現状・実績	②51,379	②61,416 未達成	②71,307 達成	②81,368 概ね達成	②91,314 達成
②住民一人当たりのごみの排出量(g/日)	目 標		②868	②859	②850	②841
	現状・実績	②877	②867 達成	②854 達成	②840 達成	②841 達成
③狩猟者登録延べ件数(件)	目 標		828	828	828	828
	現状・実績	828	903 達成	952 達成	978 達成	1,031 達成

※出典 ①地球温暖化対策実施状況報告書 ②岩手県資源循環推進課ホームページ ③狩猟事故防止研修会資料

〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

- ① 多量排出事業者における二酸化炭素排出量
平成 29 年度は地球温暖化対策計画の策定等に係る取組を強化したことにより、目標を達成しました。
- ② 県民一人当たりのゴミの排出量
平成 29 年度は家庭ゴミの排出抑制、リサイクルの促進等普及啓発を推進したことにより 841 g/日となり、目標を達成しました。
- ③ 狩猟者登録延べ件数
狩猟者登録延べ件数は、目標 828 人に対し 1,031 人登録し、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

- 1 地球温暖化防止に向けた取組の支援
事業者における地球温暖化防止の取組支援や官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組みます。
- 2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進
廃棄物の発生抑制やリサイクルを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。
- 3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進
污水处理施設の適正管理や工場排水対策を推進し、公共用水域の水質保全に取り組みました。NPOや環境保全活動団体と事業者との協働連携による環境保全活動の促進と次代を担う人材の育成に取り組み、森や川などの豊かな自然環境の保全を推進します。
- 4 野生鳥獣等の適切な保護管理
捕獲の担い手の育成や確保に努め有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業への被害防止対策を推進するとともに、希少な野生動植物を守りバランスの取れた豊かな自然環境の保護に取り組みます。

□平成 30 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

- 1 地球温暖化防止に向けた取組の支援
(1) 二酸化炭素多量排出事業者における地球温暖化対策計画の策定支援及び「いわて地球環境にやさしい事業所登録制度」の普及啓発や事業者訪問、エコスタッフ養成等を通じて、事業者における地球温暖化対策の取組を支援します。
【多量排出事業者への地球温暖化対策支援】
ア 平成30年度地球温暖化対策計画書(40社)、平成29年度実施状況報告書(75社)の受理、取りまとめ
【本局】
 - 実施状況報告書提出率：100%(20/20)
 - 地球温暖化対策計画提出率：100%(12/12)【花巻】
 - 実施状況報告書提出率：100%(36/36)
 - 地球温暖化対策計画提出率：100%(19/19)【一関】
 - 実施状況報告書提出率：100%(19/19)
 - 地球温暖化対策計画提出率：100%(9/9※)※2事業所撤退のため、11事業所から減(2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネルギー活動や節電対策を推進するとともに、エコドライブ等の普及啓発を図ります。
 - 県民、事業者等の連携による省エネルギー等活動の推進【本局】
 - いわて地球環境にやさしい事業所登録・更新制度についてホームページで周知、対象事業者へ文書通知(4～6月)
5月：対象事業所なし
8月：ランクアップ事業所1(一つ星から二つ星) 事業所都合で表彰式なし

11月：新規事業所(二つ星) 事業所を訪問し、担当責任者に手交

- エコスタッフ養成セミナーの開催(7月24日)：参加者36名
- エコドライブ宣言事業者を、福祉施設対象に募集：55社応募(累計244社)

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

(1) 市町等の関係機関・団体と連携し、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する住民・事業者の取組を促進します。

- クリーンいわて行動の日の実施

	奥州	花巻	一関	千厩
環境月間	5/30 (119名)	6/28 (90名)	6/10 (127名)	
その他	4/26 日高火防祭清掃			

(2) 産業廃棄物処理業者や事業者への廃棄物の適正処理指導を行うとともに、警察等関係機関と連携した合同パトロールなどにより不法投棄対策に取り組みます。

- 産業廃棄物処理業者等への立入検査(H31.2月末現在：6,957件)
本局1,990件、花巻3,817件、一関1,150件
- 産業廃棄物排出事業者説明会の開催(奥州9/6、遠野9/25、北上10/2、一関10/3)
- 廃棄物合同パトロールの実施

	奥州	花巻	一関
スカイパトロール	10/16	10/16	10/16
不法投棄監視 合同パトロール	6/18	7/12	10/26
県境合同パトロール	-	10/24	10/23
建設リサイクル パトロール	5/30・31 10/22・10/29	5/25・29・30 10/26・31・11/1	5/21・5/21 10/24(AM)、 10/24(PM)
土日パトロール	-	-	5/12・9/22 ・12/8
不用品回収 パトロール	10/15(AM)、 10/15(PM)	11/14・12/26 12/27	
県南広域連携適正処 理指導パトロール	6/13		

合計31回

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

(1) 工場等の立入検査などを実施し、公共用水域の水質保全に取り組みます。

- 工場(製造業)への立入検査(38件)
本局16件、花巻4件、一関18件
- 公共用水域水質測定(393件)
本局56件、花巻211件、一関126件

(2) 早池峰河原の坊登山道の閉鎖も踏まえ、早池峰国定公園等の自然公園において、市町等関係者及びボランティアとの協働による登山マナーの普及啓発や高山植物保護等の取組を実施し、優れた自然環境の保全を推進します。

【優れた自然環境の保全】

- 早池峰クリーン&グリーンキャンペーンによる登山マナーや車両交通規制、携帯トイレ等の周知啓発活動(本局)18回、グリーンボランティアによる自主キャンペーン協力(8/11)
- 移入植物駆除の合同作業の実施(本局)
6/13 セイヨウタンポポ、オオバコ、8/22 オオハンゴンソウ
- 登山道パトロール実施(本局)6/1 早池峰山、薬師岳
- 仮設トイレ(本局)
6/1 小田越登山口8基
5/12 岳駐車場、河原の坊登山口、小田越登山口 携帯トイレ回収ボックスの設置
10/21 仮設トイレ、携帯トイレ回収箱に係る委託業務完了確認

- 高山植物盗採防止パトロール実施(本局 一関)
7/6焼石岳、7/11栗駒山、7/19早池峰山、薬師岳
- 早池峰国定公園地域協議会参加(本局)
4/10 事務局会議、4/20 総会、5/30 事務局会議、10/10 事務局会議&保護管理員等連絡会議
- 早池峰グリーンボランティア総会参加(本局)6/17、8/10
- 早池峰グリーンボランティア役員会(本局)8/5
- 早池峰地域保全対策事業推進協議会(本局)
12/13自動車部会開催、12/25避難小屋部会参加
2/6シカ対策部会参加
2/14早池峰地域保全対策関係功労者表彰式(県南振興局環境交流フォーラム)
3/11早池峰地域保全対策事業推進協議会総会開催
- 河原の坊登山道調査委員会(本局) 5月：欠席 9月：未開催 1月：未開催
その他：早池峰山防鹿柵設置作業(本局)8/27
早池峰グリーンボランティア意見交換会(本局)1/30

(3) 環境フォーラムを開催するなどし、地域の環境保全活動を推進します。

【事業者、環境保全団体等の協働・連携による地域環境保全活動の活性化】

- 水生生物調査等の支援(共通)
【本局】水生生物調査機材貸出：1件
水生生物調査出前講座の実施：3回
【花巻】水生生物調査機材貸出：7件
【一関】水生生物調査出前講座の実施：2回
- 環境コミュニケーション報告会の開催支援(本局)
トヨタ自動車東日本 植樹会(6/17)
トヨタ自動車東日本 環境報告会(8/7)
東京エレクトロン 地域とはじめる環境報告会(9/19)
- 企業訪問による環境保全活動のヒアリングの実施(本局)
合計 21 社実施
(一関市 3 社、奥州市 5 社、金ケ崎町 2 社、北上市 4 社、花巻市 5 社、遠野市 2 社)
- 環境交流フォーラム等の開催(本局)
2/14奥州市文化会館(Zホール)展示室
 - ・早池峰地域保全対策関係功労者表彰
 - ・環境大賞表彰
 - ・環境大賞受賞企業による取組事例発表
 - ・カードゲームで学ぶ持続可能な社会づくりと SDG s
- 市町等の実務者との連絡会議の開催(共通)
【本局】生物多様性かねがさきに出席(8/2)
胆江地域の豊かな水環境を推進する協議会開催
【花巻】流域協議会横断チーム会議出席(5/17)
和賀川の清流を守る会 総会出席(5/17)
- 事業所の環境保全活動に関する表彰の実施(本局)
11/19～12/28 環境大賞募集 (応募 7 社)
1/17事前審査
1/23本審査 (株ウノーインダストリー、(株)佐原に決定
2/14表彰式(県南振興局環境交流フォーラム)

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

(1) 市町等関係機関と連携し、人と野生鳥獣の適正な共生や被害防止に関する取組を広域的に推進するとともに、ハンター等の人材育成を推進します。

【関係機関等の連携による保護管理対策強化と人材育成】

- 狩猟関係(共通)
 - ア 狩猟免許更新適性試験・講習
【本局】新規狩猟免許取得件数：27件
狩猟免許更新適性試験・講習：江刺7/18、金ケ崎7/25
【花巻】新規狩猟免許取得件数 49件
狩猟免許適性試験・講習：遠野7/6、花巻7/11、北上西和賀7/18

<p>【一関】新規狩猟免許取得件数 47件 狩猟免許更新適性試験・講習：8/7、8/8、8/27</p> <p>イ 狩猟事故防止研修会 【本局】胆沢10/17、江刺10/23、予備日10/26 【花巻】遠野10/19、花巻10/17、北上・西和賀10/26 【一関】東磐猟友会10/12、西磐猟友会10/16</p> <p>ウ 狩猟事故防止パトロール 【本局】【花巻】【一関】いずれも11/1、15(2回)</p> <p>エ 狩猟者登録 【本局】235件【花巻】450件【一関】346件</p> <p>○ 捕獲の担い手養成集会の実施(一関：地経費事業) 【一関】11/11開催、参加者18名(うち免許未取得者参加者 7名)</p> <p>○ 県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会(共通)本局、花巻、一関：6/22</p> <p>○ ツキノワグマ管理協議会(共通)本局：5/9</p> <p>○ 岩手県鳥獣保護管理員県南ブロック別研修会(本局、花巻、一関 持ち回り開催) 花巻1/23</p> <p>(2) 希少野生動植物の保護活動の支援や保護等に関する普及啓発等に取り組みます。 【希少野生動植物の保護に関する普及啓発等】</p> <p>○ 希少野生動植物事業者立入検査(共通) 花巻：4件(6/22・27) 一関：3件(2/28)</p> <p>○ 希少野生動植物調査検討委員会(共通) 【本局】奥州地区希少野生動植物調査検討委員会(10/24) 【花巻】希少野生動植物保護検討委員会合同意見聴取会(花巻5/29、北上5/23) 希少野生動植物保護検討委員会(花巻2/7、北上2/5、遠野2/20) 【一関】希少野生動植物保護検討会(7/5、10/23、2/26)</p> <p>○ マツムシソウ保護活動支援(本局) ・マツムシソウ保護活動支援関係機関・団体連絡会の支援(4/11) ・マツムシソウ保護活動(標本作成)参加(5/13)</p>
--

□平成30年度の施策の評価

<p>1 地球温暖化防止に向けた取組の支援</p> <p>・エコドライブ宣言事業所数：目標 120 社 実績 244 社 <達成> 今後も事業所等における地球温暖化防止の取組を積極的に支援していく必要があります。</p> <p>2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進</p> <p>・廃棄物合同パトロールの実施回数：目標 30 回 実績 31 回 <達成> 今後も産業廃棄物処理業者等の3Rの取組を促進していくとともに、産業廃棄物の不適正処理防止の取組を推進する必要があります。</p> <p>3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進</p> <p>・工場(製造業)排水基準適合率：目標 100% 実績 92% <概ね達成> 今後も工場等の排水検査の実施等により、適正な水質保全に努めていく必要があります。</p> <p>4 野生鳥獣等の適正な保護管理</p> <p>・新規狩猟免許取得件数：目標 25 件 実績 123 件 <達成> 捕獲の担い手が減少・高齢化していることから、今後も新たな狩猟者の確保に取り組んでいく必要があります。</p>
--

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地球温暖化防止に向けた取組の支援	◎エコドライブ宣言事業所数(社) [累計]	目 標	/	30	60	90	120
		現状・実績	—	24	92	189	244
		評 価	/	概ね達成	達成	達成	達成
②循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進	◎廃棄物合同パトロールの実施回数(回)	目 標	/	30	30	30	30
		現状・実績	30	27	31	29	31
		評 価	/	概ね達成	達成	概ね達成	達成
③優れた自然環境の保全と環境保全活動の推進	◎工場(製造業)排水基準適合率(%)	目 標	/	100	100	100	100
		現状・実績	100	95	95	98	92
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成
④野生鳥獣の適正な保護管理	◎新規狩猟免許取得件数(件)	目 標	/	25	25	25	25
		現状・実績	79	118	102	116	123
		評 価	/	達成	達成	達成	達成

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□令和元年度の施策の取組方針

<p>1 地球温暖化防止に向けた取組の支援 多量排出事業者への地球温暖化対策計画策定への適切な助言等を行うとともに、事業所を対象としたエコスタッフ養成セミナーの開催やいわて地球環境にやさしい事業所の認定促進などの取組を通じて、地球温暖化防止に取り組みます。</p> <p>2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進 立入検査の実施を通じて産業廃棄物処理業者等への適正処理を指導するとともに、産業廃棄物排出事業者等への説明会を実施し、廃棄物の3R(発生抑制、再使用、再利用)の促進に取り組みます。</p> <p>3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 工場等への立入検査や公共用水域の水質測定監視を実施するとともに、豊かな水と緑を次世代に引き継ぐために、各地域において流域会議を開催するなど、水質保全対策や水環境の保全に取り組みます。 ○ 早池峰地域の保全対策に向けたクリーン&グリーンキャンペーンなどの取組を促進するとともに、環境フォーラムの開催や優れた環境保全活動を行う事業所に対する表彰制度を通じて、地域住民、事業者等との連携による自然環境等の保全・保護活動に取り組みます。 <p>4 野生鳥獣等の適正な保護管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会等の開催による広域的な有害鳥獣の駆除に取り組むとともに、クマの出没が市街地まで広範囲に及んでいる北上市において、地域住民等と連携したクマ防除対策に取り組みます。 ○ 新規ハンター養成研修会等を開催し、有害捕獲の迅速な対応や個体数管理に向けての捕獲の担い手の育成に取り組みます。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成

□目指す姿

若者・女性をはじめとする、移住・定住者を含む県民の一人ひとりが地域の担い手として活躍するとともに、地域住民・NPO法人等・市町・県などの多様な主体が連携しながら、地域コミュニティ活動の活性化や広域的な課題に取り組み、魅力と活力ある地域社会が形成されています。

また、国際リニアコライダー（ILC）実現への取組を通じて、地域活性化を全員参加で広域的に取り組む機運が一層醸成されています。

□平成29年度の状況

- 人口の社会減は、高校卒業者が希望する進学先や、若者が希望する就職先（職種、給与条件、求人数）が少ないことが要因と考えられます。
- 人口の自然減は、未婚化・晩婚化や子育てと仕事の両立が困難なことなどによる合計特殊出生率の低迷と若年女性の減少が要因と考えられます。
- 人口減少の進行により、労働力不足・事業者の後継者不足や地域の購買力の低下が進み、地域経済に影響を与えることが懸念されます。また、人口減少や高齢化が特に進行している地域のコミュニティ機能の低下がみられます。
- 国の地方創生の政策に呼応し、県や市町ではふるさと振興総合戦略に基づき地域の特性を活かした取組を進めています。また、地域の共通の課題を解決するため、広域定住自立圏構想に基づく市町間連携の取組や、隣県の市町等と連携した取組がみられます。
- 地域おこし協力隊の活動など、地域交流を通じて移住・定着に結び付いた事例や田舎暮らしに憧れて定住した事例もみられます。
- 国際リニアコライダー（ILC）については、国内研究者で組織するILC立地評価会議が、平成25年8月に国内建設予定地として北上山地が最適であると評価しており、経済への波及、イノベーションの促進、関連人口の増加、国際化の進展等が期待されています。
平成28年6月には、東北の受け入れ準備を推進する東北ILC準備室及び本県の活動拠点となる岩手ILC連携室が設置され、ILC誘致実現に向けた取組を進めています。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じて得た、競技力の向上や“おもてなし”などの貴重な遺産（レガシー）の継承とともに、平成31年（2019年）のラグビーワールドカップ™や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした、スポーツによる地域振興や交流人口の拡大が期待されています。
- スポーツによる地域の新たな魅力として、県南圏域が一体となったマラソンによるスポーツの推進体制を構築しました。
- ポップカルチャー等の文化の枠を超えた取組や地域の文化財の魅力や文化芸術の力による地域づくりが期待されています。
- 文化芸術コーディネーターにより、文化芸術活動へのアドバイスや団体間の活動マッチングなどの取組が行われています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県外からの移住・定住者数（人）	目 標		380	400	420	440
	現状・実績	360	575 達成	467 達成	492 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

集計中（平成31年5月末に確定見込み）

H29は県外からの移住・定住者数は492人となり、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

ふるさとを振興し、魅力と活力ある地域社会の形成を進めるため、若者の地元定着や移住・定住の促進、若者・女性が活躍できる環境づくりなどにより、移住・定住者を含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるよう取り組むとともに、地域住民やNPO法人等による地域コミュニティ活動の活性化や、市町や県と、市町間の連携などによる広域的な課題への取組を進めます。

また、地域活性化の効果が高い国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組を推進します。

□平成30年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

- (1) 若者のアイデア等を生かした活動ができるよう、地域活性化塾を開催しました。
 - 「第2回南いわて地域活性化塾」を開催し、具体的な自主的事業、6事業案を創出。(4/24 北上市 参加者 31名) うち2事業は自主的にイベント開催。
 - 「第3回南いわて地域活性化塾」を開催し、地域おこしの事例を研究。(10/18 奥州市 参加者 42名)
 - 「第4回南いわて地域活性化塾」を開催し、アイデアを具体的にプラン化した。(2/7 奥州市 参加者 18名)
- (2) 若者文化イベントの開催等、未来の文化芸術を担う人材の育成を支援しました。
(※6(1)再掲)
 - 「まつりフェス！ in えさし藤原の郷」(9/22)の実行委員会の一員として参画(計4回)。若者による新しいイベントであり、管内市町との調整や運営全般について支援するとともに、チームケロ平が参加し、ワークショップ「4コマ漫画でケロ平を描こう」をブース開催(参加者39名)
 - 若者文化振興事業費補助金の交付決定(2件申請のうち1件を採択)。補助イベント「GEINO ど真ん中ミーティング」について、補助金手続支援及び事業の広報等を支援。(イベント開催日：2/24)
- (3) いきいき岩手結婚サポートセンター(i-サポ奥州)等と連携し、結婚を望む方の支援を行いました。
 - i-サポ運営委員会に出席(7/17 盛岡市)
 - 県南広域圏結婚支援関係団体等連絡会議の開催(12/19)
 - ポスター、リーフレットによる周知を実施(随時)

2 U・Iターンと定住の促進

県南地域への移住・定住等の促進を図るために、次の取組を実施しました。

- 県南広域圏定住担当者会議を開催し、圏域市町の移住・定住促進の取組の方向性を確認、意見交換を実施。(第1回4/17、第2回11/12)
- 「南いわて暮らしセミナー『ライフステージと移住のカタチ』」を開催し、南いわての文化や風土、仕事と暮らしの情報を発信(6/2 東京都 参加者22人)
- 東北U・Iターン大相談会(7/15 東京都 県南管内ブース来訪者計18人)において、花巻市、日高見の国定住自立圏(北上市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町)の出展支援、南いわての移住情報等を発信
- 県南圏域のイメージ発信のため、東京都営地下鉄に「魅知の国南いわて 見さきてけらいん」をテーマとしたポスター中吊り広告を掲出(期間：8/20～9/2)
- ふるさと回帰フェア(9/9 東京都 県南管内ブース来訪者計52組)において、花巻市・遠野市連携、日高見の国定住自立圏(北上市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町)、一関・平泉定住自立圏の出展支援、南いわての移住情報等を発信。
- 移住者受入に向けた情報交換会(「いわてに人を呼び込むための情報交換会」)の開催(11/16 花巻市 参加者47人)
- 移住者や受入関係者等へのヒアリングを実施し、移住動機やニーズを把握(20件)

3 女性が活躍できる環境の整備（※9-1-(2)再掲）

子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大に努めました。

- 「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知等
 - ア 認証数：17社（奥州：新規10社、更新1社 花巻：新規2社 一関：新規3社、更新1社）
 - イ 制度周知
 - 【花巻】窓口及び電話対応4件
 - ウ 企業訪問
 - 【奥州】11件、【花巻】11件、【一関】10件
- 「いわて子育て応援の店」
 - ア 新規登録数：31件（奥州6件、花巻16件、一関9件）
 - イ 制度周知
 - ・ 食品衛生講習会におけるチラシ配布 28回684枚（奥州10回135枚、花巻11回360枚、一関7回189枚）
 - ・ イベントにおけるチラシ配布 1回50枚（一関：一関市救急フェスタ(10/7)）
 - ウ 店舗訪問 花巻2店、一関6店

4 地域コミュニティ活動の活性化

県南地域のコミュニティ活動の活性化を図るために、次の取組を実施しました。

- 地域コミュニティ担当者会議で盛岡局と調整。「先進事例から学ぶ、地域づくりセミナー」を開催することとし、第1回を盛岡局主催（10/10）「若者と連携した地域活性化の取組紹介」、第2回を県南局主催（11/16）「いわてに人財を呼び込むための情報交換会」（再掲）として開催。

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

首長懇談会、副首長懇談会、政策課題研究会等において連携事業を企画し実施を支援しました。

- 首長懇談会（5/22）を開催し、次期総合計画について意見交換を実施。第1回政策・企画部課長会議及び政策課題研究会（4/26）で、検討課題及び検討スケジュール等について協議。（当面の課題 ①県南圏域のイメージ戦略 ②移住・定住の促進）
- 政策課題研究会は、第2回研究会（6/26）でリーサス研修会を実施。
- 副首長懇談会（10/5）を開催し、次期総合計画A/Pについて意見交換を実施。
- 局長による首長訪問（11/20～12/20）により、次期総合計画地域振興プラン等について意見交換を実施。
- 第2回政策・企画部課長会議及び地方創生意見交換会を開催し（2/8）国等の動向について情報共有。
- 第3回政策課題研究会（1/25 花巻市）として、スポーツによるシティプロモーションセミナーを開催。（1/25 花巻市 参加者 42名）

6 文化による地域振興

若者文化イベントの開催等、未来の文化芸術を担う人材の育成を支援しました。

- 「まつりフェス！ in えさし藤原の郷」（9/22）の実行委員会の一員として参画（計4回）。若者による新しいイベントであり、管内市町との調整や運営全般について支援するとともに、チームケロ平が参加し、ワークショップ「4コマ漫画でケロ平を描こう」をブース開催（参加者39名）
- 若者文化振興事業費補助金の交付決定（2件申請のうち1件を採択。補助イベント「GEINO ど真ん中ミーティング」について、補助金手続支援及び事業の広報等を支援（2/24 花巻市 参加者 約150名）
- 文化芸術活動支援ネットワーク会議を開催し、文化ホール担当者や市町の文化芸術担当者間で意見交換を実施
 - 7/13 テーマ「地域と公共ホールとの連携」（参加者25名）
 - 2/5 テーマ「地域づくりの場としての公共ホールの役割」（参加者16名）
- 「まちといろのワークショップ」を開催し、アール・ブリュットに関する講演・創作体験を実施（10/13 花巻市 参加者40名）

7 スポーツによる地域振興

県南地域の魅力向上を目的とした、県南広域圏スポーツ等連携事業「県南レジェンドランナーズ」を通じ、県南圏域のマラソン大会を繋ぐ取組を開始しました。

- イーハトーブ花巻ハーフマラソン（4/22）、いわて奥州きらめきマラソン（5/20）、河北新報錦秋湖マラソン（5/27）、金ヶ崎ハーフマラソン（6/3）沢内マラソン（8/5）、遠野じんぎすかんマラソン（8/26）、一関国際ハーフマラソン（9/23）、いわて北上マラソン大会（10/7 台風のため中止）、花巻マラソン大会（10/14）
（レジェンドランナーズ登録者数 1,263 人）
- 2019 シリーズは、県南圏域のマラソン大会に台湾の大会を加え、取組を拡充。（12/25～登録開始）
- 平成 30 年 1 月に県及び市町が連携して事業を実施することを目的に設置した「県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会」のマラソン等連携事業部会を開催（6/27）
- 県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会（8/28）を開催し、年度下期の取組について意見交換を実施
- スポーツイベントを通じ地域の新たな魅力創出につなげることを目的としたシティプロモーションセミナーを開催（1/25 花巻市 参加者 42 名）

8 国際リニアコライダー（I L C）の実現に向けた取組の推進

- (1) I L C セミナーの実施等を通じ、若い世代に向けて、I L C を契機とした科学全体に対する関心を高めていきます。
 - I L C セミナー（中学校出前授業）に係る委託契約を締結し、6 月からセミナー開始。
（期間 6～11 月 委託先：NPO 法人イーハトーブ宇宙実践センター）
 - 管内で開催されたイベント等において I L C の PR を実施
（6 月 花巻市、8 月 遠野市・奥州市、9 月 北上市、11 月 北上市、12 月 花巻市）
 - 西和賀町の I L C 講演会について、共催として開催を支援。（9 月 18 日開催）
- (2) 管内企業等の「いわて加速器関連産業研究会」への入会や、各種セミナーへの参加など、当該企業の加速器関連産業への関心を高め、参入促進のための課題解決を支援するほか、I L C 契機とした地域振興の取組を支援していきます。
 - 産業振興課と連携し、企業訪問の際に研究会への入会 PR を実施（2/22 現在 会員数 213 団体（県内の加入企業等の数））
※参考：県内の半導体や自動車関連団体の会員数は 300 団体以上
- (3) 外国人研究者等の受入にむけた環境の整備（管内の教育関係者に対する I L C 計画の説明会の実施等）や国際交流団体等関係団体との連携を促進していきます。
 - I L C × インバウンドセミナーを 10 月 4 日に開催し、観光事業者に対し I L C の普及啓発を実施。県と連携協定を締結する三井住友海上火災保険と岩手銀行との共催としたことにより、セミナー開催について幅広く周知が可能となり、事業効果を高めることができた。（参加者 54 名）

□平成 30 年度の施策の評価

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

・いわて若者交流ポータルサイト登録団体数（団体数）：目標 12 団体、実績 12 団体＜達成＞
いわて若者交流ポータルサイト登録団体数は、登録状況や活用方法などの団体への周知等を行った結果、新たに 2 団体が登録し、合計 12 団体となり、目標を達成しました。

2 U・I ターンと定住の促進

・市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数（人）：目標 160 人、実績 集計中（令和元年 6 月確定見込み）

移住相談者受付数は増加傾向にあり、移住等への興味は確実に増えていることから、今後も市町と連携して、個別ニーズに対応した情報提供や受入体制の整備等に努めていきます。

3 女性が活躍できる環境の整備（※9-1再掲）

・いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数（件）：目標 20 件 実績 31 件 <達成>
平成 30 年度は目標を達成しました。今後も計画的な事業所訪問等による制度の普及啓発を図る必要があります。

4 地域コミュニティ活動の活性化
・元気な地域コミュニティ特選団体数(団体)：目標 40 団体、実績 52 団体 <達成> 元気な地域コミュニティ特選団体数は、新たに5団体(5団体推薦)が認定され、累計で52 団体となり、目標を達成しました。
5 県南圏域市町と連携した取組の推進
・県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数(事業)：目標 4 事業、実績 4 事業<達成> 圏域連携の枠組みとしての機能が求められていることから、今後も継続して、市町連携のあり方や課題解決に向けた取組を進めていきます。
6 文化による地域振興
○ 民俗芸能に係るイベント「まつりフェス」や「GEINO ど真ん中ミーティング」の開催を支援し、若者を中心とする民俗芸能活動のネットワークが形成・強化されました。民俗芸能を次世代に継承していくために、若い世代の活動への一層の支援や、民俗芸能の魅力発信が必要です。
○ 障がい者のアート作品や創作過程を紹介する講演会、創作体験ワークショップの開催により、アール・ブリュットへの関心が高まっており、引き続きアール・ブリュットを広く普及する取組が必要です。
○ 多様な文化芸術活動の充実に向けて、文化施設などの関係機関や文化芸術コーディネーターとの意見交換を通じ、文化芸術活動を支援するネットワークの強化を図りました。今後はネットワークの一層の強化と文化施設等における企画調整力向上への支援が必要です。
7 スポーツによる地域振興
・地域スポーツクラブ等連携・協力団地数団体：目標：20 団体 実績 23 団体 <達成> スポーツイベントに関する情報を発信するスポーツカレンダーの配架等について、総合型地域スポーツクラブや体育協会に協力を依頼し、目標を達成しました。
8 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の推進
・ILCセミナー(中学校出前授業)の参加者数：目標 1,000 人 実績 2,365 人 <達成> 目標を達成しましたが、市町間における ILC 計画の理解の格差解消と ILC の正確な情報提供のための継続的な普及啓発、実現を見据えた受入態勢整備の検討が必要です。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①若者の地元定着と活躍できる環境づくり	◎いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(団体数)[累計]	目 標	/	6	8	10	12
		現状・実績	5	5	8	10	12
		評 価	/	概ね達成	達成	達成	達成
②U・Iターンと定住の促進	◎市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数(人)	目 標	/	160	160	160	160
		現状・実績	158	403	678	1,010	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
③女性が活躍できる環境の整備	◎「いわて子育てにやさしい企業等」認証数(社)[累計]	目 標	/	9	12	15	18
		現状・実績	6	8	12	30	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	達成	達成
④地域コミュニティ活動の活性化	◎元気な地域コミュニティ特選団体数(団体)[累計]	目 標	/	37	38	39	40
		現状・実績	36	38	44	47	52
		評 価	/	達成	達成	達成	達成
⑤県南圏域市町と連携した取組の推進	◎県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数(事業)	目 標	/	4	4	4	4
		現状・実績	—	4	4	4	4
		評 価	/	達成	達成	達成	達成
⑥スポーツによる地域振興	◎地域スポーツクラブ等連携・協力団体数(団体)[累計]	目 標	/	—	16	18	20
		現状・実績	—	—	—	23	23
		評 価	/	—	遅れ	達成	達成
⑦ILCの実現に向けた取組の推進	◎ILCセミナー(中学校出前授業)の参加者数(人/年)	目 標	/	1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,005	2,110	3,311	2,356	2,365
		評 価	/	達成	達成	達成	達成

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□令和元年度以降の施策の取組方針

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

多様な主体の参画による持続的な地域コミュニティづくりや、地域課題解決につなげる活動の支援するため、引き続き地域を担う人材の育成と活躍支援に取り組みます。

2 U・Iターンと定住の促進

関係人口を切り口とした事業展開と、新規に仙台圏へ向けた県南圏域のイメージ発信を柱として、引き続き、市町と連携して、移住・交流施策に取り組みます。

3 女性が活躍できる環境の整備 【保健福祉環境部担当】※9-1再掲

事業所等による子育て支援の取組を促進するために、事業所訪問等を通じて、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に取り組みます。

4 地域コミュニティ活動の活性化

多様な主体の参画による持続的な地域コミュニティづくりや、地域課題解決につなげる活動の支援するため、引き続き地域を担う人材の育成と活躍支援に取り組みます。

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

県南広域の共通課題、個別課題の解決のため、課題抽出、解決策検討の場として、継続して取り組みます。

6 文化による地域振興

○ 民俗芸能を継承する若者による演舞や活動を発表するイベントを開催し、民俗芸能の魅力発信に取り組みます。

○ アール・ブリュットワークショップを開催し、障がい者芸術等への理解促進に取り組みます。

○ 文化ホール催事企画の充実に向けた研修会を開催し、多様な文化芸術活動の充実を図ります。

○ ボランティアガイドスキルアップ研修会を開催し、地域の文化財や文化芸術活動の魅力を伝えるボランティア等の育成を図ります。

7 スポーツによる地域振興

○ スポーツイベントカレンダーや、サイクリングやウォーキングコース等のデジタルマップ化により、地域資源の魅力を発信し、スポーツへの参加機運の醸成とスポーツツーリズムの振興を図ります。

○ 県南広域圏マラソン等連携事業の拡充や新たな連携事業の検討を行い、県南一体となったスポーツによる地域の魅力づくりを支援します。

○ 県南圏域のスポーツコミッションや総合型地域スポーツクラブとの交流会を開催し、東京オリパラに向けた機運醸成などをテーマに、スポーツを通じた地域振興の取組を支援します。

8 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の推進

○ 医療通訳の広域的な体制整備に向け、市町や地域の国際交流協会と連携し、課題の洗い出しや、研修会の開催による医療通訳者の養成に取り組みます。

○ 管内企業等の「いわて加速器関連産業研究会」への入会や、各種セミナーへの参加など、当該企業の加速器関連産業への関心を高め、参入促進のための課題解決を支援するほか、ILCを契機とした地域振興の取組を支援していきます。

○ 市町と連携し、ILCセミナー等によりILCの普及啓発活動を引き続き実施します。